

NAMICS CORPORATION CSR REPORT 2025

ナミックス CSRLレポート 2025



Mutual prosperity to both nature and mankind through creativity innovation and sensitivity

1. 企業理念・経営基本方針・行動指針

NAMICSの「経営のベクトル」(企業理念体系図)

変化の激しい時代の中で、会社が健全な姿で存続し成長していくためには、社会や事業を取り巻く環境の変化に対応できる強く戦略的な企業経営が求められます。

当社では、時代の変化を超えた共通基盤となる経営の普遍性として、組織の基本目的を示す「企業理念」、時代変化を適切に捉え、企業体質や長期的な目指す姿を示す「経営基本方針」、多様な個性を尊重すると共に、従業員一人ひとりの日々の行動・判断基準となる「価値観(NAMICS WAY)」の中に「行動理念」、「行動指針」を構成し、経営のベクトルとしています。そして、事業を通じた貢献となる「企業の社会的責任(CSR)」も踏まえ、社会に与える影響に配慮した企業経営を重視しています。

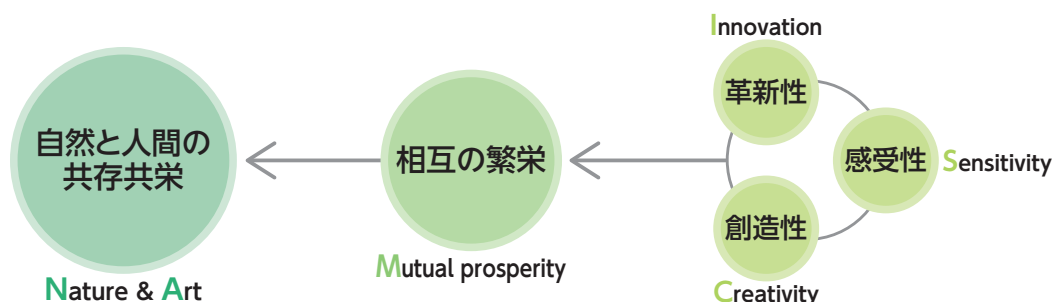


企業理念 — 私たちの存在意義 —

『創造と革新により、すべての人の幸福と自然の繁栄を実現する』

私たちは相互繁栄こそが経営の基本であり、企業としての存在意義でもあると考えます。その最終目標は自然と人間の共存、そして共栄です。

これらを実現するための企業活動には、従業員の感受性、革新性、創造性が不可欠であるとの思いが、「NAMICS」の社名に込められています。



経営基本方針 — 私たちが目指すべき方向 —

Create value for the future

～「オンリーワン」かつ「ナンバーワン」企業へ～

- 発想力と技術力で未来の可能性をつくり出す企業へ
- 変化に向き合い、社会・市場に信頼される企業へ
- 仕事に誇りを持ち、真の幸せと生き甲斐が持てる企業へ

ナミックスは、経営基本方針「Create value for the future」のもと、未来へ繋ぐ新しい価値創造を通じて、「オンリーワン」かつ「ナンバーワン」企業の実現を目指します。

価値観 (NAMICS WAY) — 私たちが心がけるべき行動の基準 —

行 動 理 念

『自立・自動・自助』

「自分の人生を生きているのは自分自身である」ことを自覚し、納得のいく人生を送ろう

行 動 指 針

『挑戦』

好奇心を持ち、柔軟な
発想力で挑戦し続けよう

『成長』

自らが変革を促し、目的を
実現するために成長しよう

『尊重』

コミュニケーションを高め、お互いに
尊重し合える関係性を築こう

私たち一人ひとりの日々の行動、判断基準となる共有の価値観 (NAMICS WAY)、それが「行動理念」「行動指針」です。自らの人生を充実したものにするため、個人・集団としての判断のよりどころとして、自らが理解して、自らが納得した上で行動へ繋ぐことを重視し、主体的な思考とコミュニケーションを通じた行動に努めます。

社会的責任 (CSR) — 社会に与える影響に配慮した企業活動 —

『社会的責任の遵守』

事業活動を通じて社会の発展に貢献していくことが企業の社会的責任の中核です。IoTに代表される技術革新と生活や産業とのあり方は、時代背景の中で変化しながら、常により高いレベルが求められています。技術の進化や創造に不可欠な製品・サービスを提供し続けるために、短期・中長期バランスのとれた経営を進めていきます。

目次 Contents

イントロダクション	1. 企業理念・経営基本方針・行動指針	P. 1
	2. 編集方針	P. 3
	3. 会社概要・グループ概要	P. 4
サステナブル経営	4. トップメッセージ	P. 6
	5. CSR基本方針・推進体制	P. 8
	6. CSR重要課題	P. 9
活動報告・実績：Environment	7. 環境マネジメント	P. 10
	8. 脱炭素への取り組み	P. 12
	9. 資源循環・環境負荷低減	P. 14
	10. 環境に配慮した製品開発	P. 17
活動報告・実績：Social	11. サプライチェーンマネジメント	P. 18
	12. 労働安全衛生	P. 20
	13. 品質マネジメント	P. 23
	14. 人的資本経営	P. 25
	15. 地域社会への貢献	P. 32
活動報告・実績：Governance	16. コーポレートガバナンス	P. 35

2. 編集方針

ナミックスグループでは、当グループが取り組むCSR活動につきまして、広く皆さまからご理解いただき、対話促進のツールとしてご活用いただくため、国際的な報告ガイドラインであるGlobal Reporting Initiativeの「The GRI Sustainability Reporting Standards(GRI スタンドラード)」を参照し、CSRレポートを本年も発行することといたしました。

報告期間	2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日)
対象範囲	ナミックス株式会社及び国内外の全拠点
発行	2025年9月(次回発行予定 2026年9月)
参考ガイドライン	GRIスタンダード2021改訂版

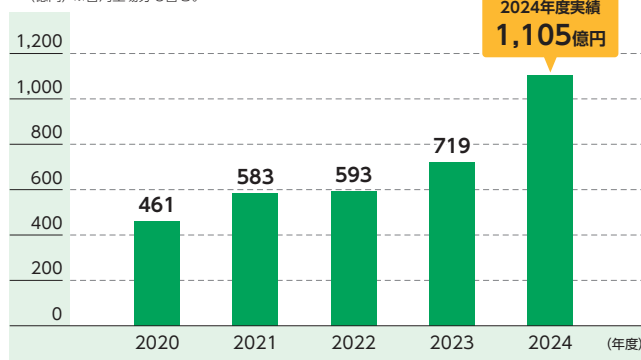
3. 会社概要・グループ概要

会社概要

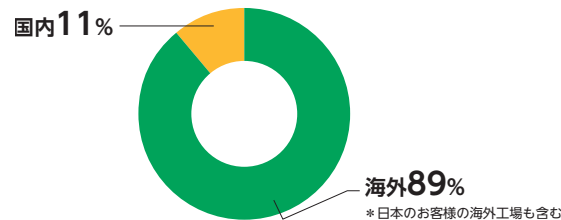
会社名	ナミックス株式会社 (NAMICS CORPORATION)
本社所在地	〒950-3131 新潟県新潟市北区濁川3993番地
設立	1947年(昭和22年) 2月
資本金	8,000万円
代表者	代表取締役社長 小田嶋 壽信
事業内容	エレクトロケミカル材料の研究・開発、製造、販売
売上高	1,105億円 (2024年度実績 ※台湾工場分含む)
従業員数	773名 (2025年3月末現在 ※派遣社員含む)
研究開発費比率	5% (2024年度実績)
加入団体	一般社団法人 電子情報技術産業協会 一般社団法人 日本電子回路工業会 新潟商工会議所

売上高推移

(億円) ※台湾工場分も含む。



売上国内外比率(2024年度)

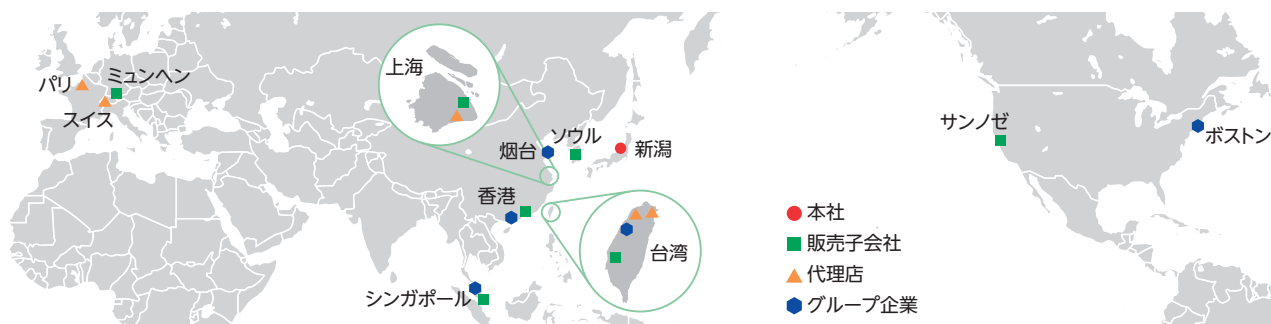


国内拠点



本社

海外拠点



主な製品・サービス

ナミックスでは、半導体や受動部品に使用される絶縁材料と導電材料の両分野を手掛けております。



絶縁材料

電子部品の接着や半導体の衝撃保護・防湿の目的に使用され、電気を遮断する機能（絶縁）を発揮する材料です。

液状封止材
アンダー
フィルなど

接着剤
各種接着剤

基板材料
アドフレマ

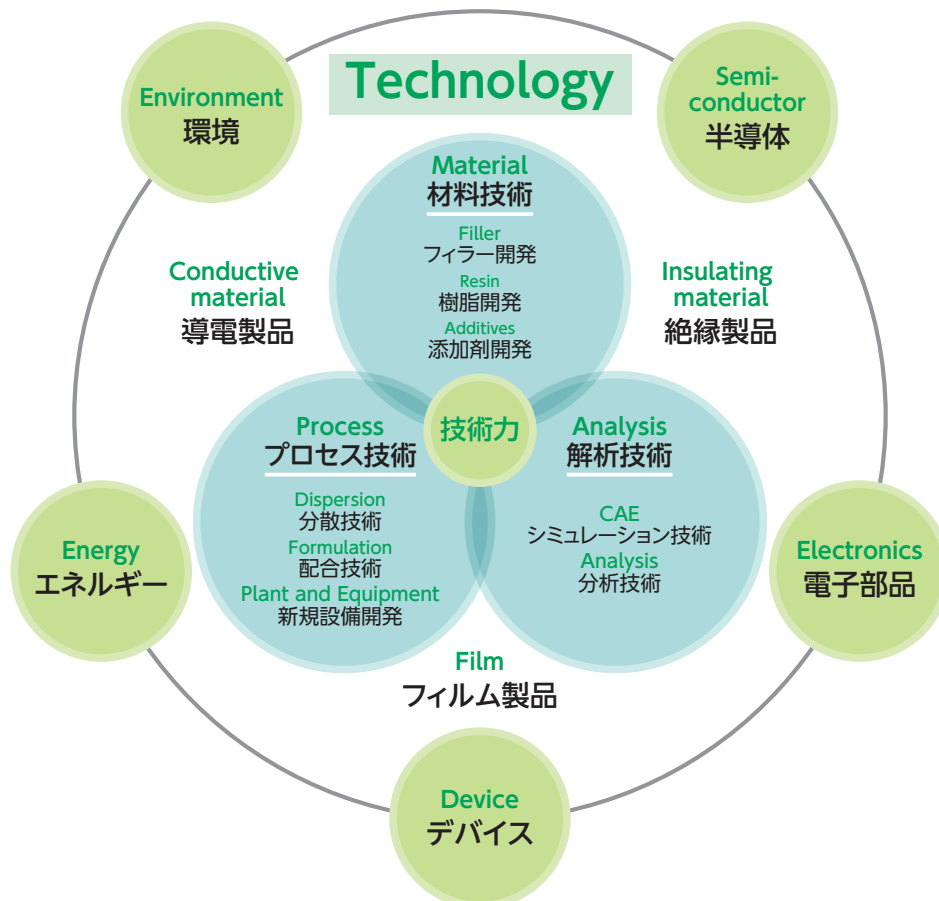
導電材料

電子部品や接着部分に塗布する事で電気を通す（導電）機能を発揮する材料です。

厚膜材料
ハイメック

接着材
ユニメック

ナミックスの技術



4. トップメッセージ

探求、そして挑戦。 人と自然が共存する 豊かな社会を目指して。

ナミックス株式会社
代表取締役社長 小田嶋 寿信

ナミックス株式会社は創業以来、常に新たな可能性を模索し続け、現在はエレクトロケミカル材料分野において、世界シェアの約40%を担わせていただいております。当社はこれまで企業活動を取り巻く環境の変化へは常に一歩先んじて取り組みを始めており、お客様はもとより関係するすべてのステークホルダーの皆様から信頼されるように責任を果たすべく努力を続けています。

社会と暮らしの発展に寄与し さらに広がる市場を見据えて

1946年の創業時には塗料の製造に取り組み、お客様のご要望にお応えする価値ある塗料を提供してきましたが、時代がエレクトロニクスへと大きな変革期を迎えるのを見据え、現在の電子部品に使用される材料の製造へと事業の内容を転換しました。様々な電子製品が社会や暮らしの中に使われるようになると、寄せられる要望も多種多様になり、それらにお応えする絶縁・導電材料の開発を進めています。人々の暮らしがエレクトロニクスによって豊かになることを、見えないところから支えるのが私たちナミックスの役割になっています。

エレクトロニクスの世界においては、まだまだ可能性があります。製品やアプリケーションがどんどんアップデートされていく中で、お客様から寄せられる要望はますます多様化しているからです。その中でも大量生産ではなく、多品種少量生産という得意分野に特化し、お客様からの多様な声にお応えしています。今後もDX(Digital transformation)やAIなど、デジタル社会の進化が続く限り、電子部品の中でも半導体は進化を続けます。そこに求められる新たなケミカル材料の開発と提供こそが大きな使命であると考えています。



自然と人間の共存 そして探求と挑戦で新領域へ

私たちナミックスの根底には、「創造と革新により、すべての人の幸福と自然の繁栄を実現する」という企業理念が息づいています。これは、社名をナミックスに変更した1996年以前から継承されているものです。環境問題が声高に叫ばれる前から、生活水準の向上と自然環境の保全と育成を両立する活動に取り組んでいます。

事業においても同じ考え方で臨み、お客様、仕入先、関係各社それぞれが豊かになっていく「相互繁栄」を重視しています。関係する方々とのWin-Winな関係づくりを意識し、持続可能なビジネスモデルを構築しています。

エレクトロケミカル材料の開発と製造にあたっては、常にアンテナを高め探求を続けています。半導体の分野において、潜在的なお客様のニーズをいち早く捉え、その可能性を探し続けること。そして、その可能性を実現するために、次々と新しいことに挑戦していくこと。この企業精神も創業以来、変わることなく受け継がれています。現在のシーズを見つけ、ニーズを創出する研究開発に取り組むことができたからこそ、塗料製造から現在のエレクトロケミカル材料の開発製造へと進化してきたのだと確信しています。

全社一丸で「環境の世紀」へ取り組み 社会課題の解決策を考える

地球温暖化や気候変動など、自然環境の変化はますます進んでいるように思います。私たちはこのような状況を少しでも緩和できるように取り組みを強化しています。環境負荷低減策として環境マネジメントシステムを構築し、社会的責務を継続的に果たしていくことを全社で実施。原材料の調達から、加工プロセス、廃棄とリサイクルなど事業活動全般において全社で取り組みを進めています。

さらに社屋の建設にあたってはZEB(Zero Energy Building)を取り入れ、自然光を大きく取り入れ、再生エネルギーを駆使し、空気循環を健全に保つなど、自然環境と社員の労働環境の両立に力を注いでいます。今後も環境への投資を続け、カーボンニュートラルを目指し自然と共存共栄できるビジネスに取り組んでいきます。

ナミックスは世界各地に拠点を構え、グローバルにビジネスを展開しています。その活動の中で、地球規模の社会課題と、日本国内における地域課題の両面に向き合っています。国際的な視点では、より厳格な対応が求められる一方、国内では少子高齢化など深刻な課題が顕在化しています。ナミックスでは、こうした多様な社会課題に対し、社会支援を通じて解決への貢献を目指す取り組みを進めています。特に本社のある新潟県では、「青少年」「文化」「スポーツ」の3分野に重点を置き、地域社会への支援を展開。地域に根ざしたプロスポーツへの協力をはじめ、未来を見据えた地域の元気づくりを応援しています。

最適な人財配置と若い力で 事業の継続と開拓を

自然災害や感染症の拡大、そして地政学的なリスクを視野に入れ、世界へ向けた製品の安定的な供給を維持するため、生産拠点の分散化をはじめとする事業継続マネジメントの最適化を考え、BCP(Business Continuity Plan)を常にアップデートしています。世界でのビジネス展開ではできる限り現地の方を責任者に迎え入れ、日本人では察知できない現地での変化などをいち早く掴み、安定した経営を維持できるようにしています。

世界的なDX(Digital transformation)の先行きを見据え、ナミックスでは、既成概念にとらわれず、チャレンジ精神にあふれる若い人財を多く採用しています。最近では、エレクトロケミカル材料においても油を原料としない素材や、半導体の消費エネルギーを抑える効率的な材料への注目が高まっています。それらへの研究や開発、各種アプローチにおいて、ナミックスの若い力が大きく役立っています。

一人ひとりの力が 地域の未来を照らす

企業の力を支えているもの。それはそこに働く人です。人は十人十色という考えのもと、それぞれが力を発揮し役割を実践できる環境と制度の整備に力を注いでいます。例えば、女性社員の活躍推進も含めた各種研修等、一人ひとりが目指すことへの挑戦を後押ししています。10年前にはじめての保育園の開設もそのひとつです。仕事と育児の両立を支援しようと始めた取り組みは、現在ではナミックスの社員だけでなく地域社会にも根づき、地域に認められた社会貢献活動となっています。

さらに、農業立県の新潟県では、就農者の高齢化と耕作放棄地の拡大が大きな問題となっています。ナミックスでは、持続できる農業のモデルを自ら実験し地域社会の方々に示していこうと、事業で培ったデジタル分野での知見を活かし、スマート農業に取り組んでいます。スマート農業への投資を最適化したプランや、これまでは就農者の勘に頼っていた作業をデータ化することで就農のハードルを下げ、新たな農業のスタイルの可能性を検証しています。さらに、農業と観光を組み合わせた観光農園などのプランを考え、地域に暮らす方々の新たな憩いの場として利用していただき、地域の魅力づくりに力を注いでいます。

ナミックスの未来を考えた時、そこで活躍するのは多くの社員たちであり、それぞれが役割と責任を持った欠かせない存在であることが大切だと考えています。そのために会社をシステム的に動かしていけるような取り組みを進めていきたいと考えています。そして、地域社会にとっても信頼される存在であるために、新潟県がもっと暮らしやすくなり「新潟っていいよね」と多くの方に言っていただけるように貢献していきたいと考えています。そのためにも、探求と挑戦はまだまだ続いていきます。



2025年9月
ナミックス株式会社
代表取締役社長 小田嶋 壽信

5. CSR基本方針・推進体制

従業員一人ひとりが社会的責任意識の高い市民として行動することは、当社が健全で継続的に発展するプロセスとして重要です。

当社は徹底的な環境保全やグローバルな供給体制、企業活動全般のコンプライアンス、社会的倫理等に適合した行動など、あらゆる企業活動の場面においてCSRを重視すると共に、継続的に見直し、レベルアップに努めていきます。

事業を通じた社会貢献

- 社会的に有為な製品・サービスを、品質・安全・環境負荷に十分配慮して安定的に提供する
- 事業活動の展開は、国際社会、地域社会の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献する

コンプライアンス

- 関係法令、社内規程を遵守した企業行動を徹底する
- 公正・自由な競争・取引を行い、政治・行政・市民および諸団体との健全な関係を維持する
- 企業情報の適切な開示による透明性と個人・顧客情報の適正な管理を徹底する

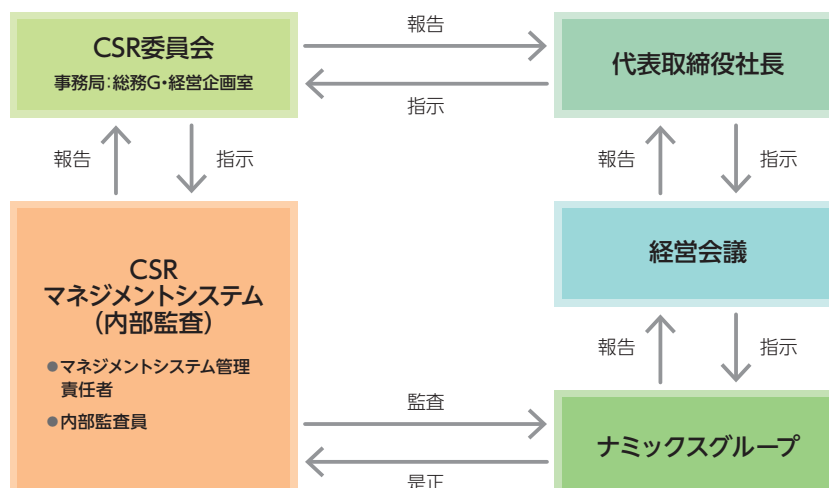
人権の尊重

- 全ての人の人権を尊重し、人種・性別による差別や児童労働・強制労働を含む個人尊厳を損なう行為を禁止する
- 従業員の資質が最大限に発揮できる、安全、且つ衛生的な職場作りを推進する

CSR推進体制

ナミックスグループの社会的責任は企業理念を実践し、地域社会の一員として、ステークホルダーの皆さまに貢献することと考えております。

その実行のためにCSR基本方針と各種社内規程を定め、活動を行っています。企業活動のあらゆる面において、CSR活動を全社的に推進するために、代表取締役社長の統括のもと、CSR委員会を設置する体制を取っております。



6. CSR重要課題

SDGsへの取り組み

1996年、当社は創業50周年を機に「NAMICS」と社名を変更しました。自然と人間の共存共栄、相互の繁栄、そして、それを実現するための企業活動には、従業員の感受性、革新性、創造性が不可欠であるとの思いが「NAMICS」という名に込められています。(p.1をご参照ください)

私たちの企業理念である「創造と革新により、すべての人の幸福と自然の繁栄を実現する」ということも世界規模で取り組みが進むSDGs、つまり「持続可能な社会の達成」に他なりません。ナミックスは今までも、そしてこれからも、永く続くより良い社会を実現するため責任と役割を果たしてまいります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



CSR重要課題

ナミックスでは、当社にとって重要なCSR課題について毎年分析のうえ見直しをはかっています。

課題の特定と優先度評価

CSR委員会が当社の経営理念、中期経営計画の中核課題、当社顧客及び従業員等の情報をもとに、重要な課題を抽出特定し、ビジネスおよびステークホルダーの観点の2軸から評価・優先順位付けを行います。

経営層による承認

当社にとって、特に優先度の高いCSR課題は下記のものとなります。

役員・執行役員、SGM(シニアグループマネージャー)が出席する経営会議で審議・承認します。

- 働く人の安全確保
- 持続可能な社会を目指す環境負荷低減への取り組み
- お客さまに安心してお選びいただけるバリューチェーン作り
- 人権尊重、法令遵守、ダイバーシティ、人財育成・定着の推進
- 社会資本への投資

7. 環境マネジメント

ナミックスは「人間と自然の共存共栄」を理念においた「相互繁栄」こそが経営の基本であると考えています。そしてその相互繁栄に貢献する企業活動への思いが当社の社名「NAMICS」に込められています。

そのための一つの方策として、環境マネジメントシステムを構築し、2003年11月にISO14001を認証取得し、さまざまな活動を行っています。

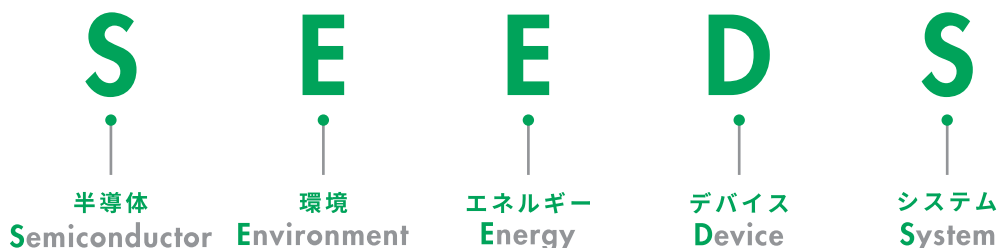
環境方針

1. 環境保全活動を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、環境パフォーマンスを向上させるための環境マネジメントシステムの継続的改善を通して一層の社会的責務を果たす。
2. 環境方針はすべての社員に周知し、一人ひとりが地球環境問題を自覚し、社会に貢献するよう努める。
3. 環境保全に関する法令を遵守し、当社が同意する業界や関連団体の指針を含む国際的な協調に努め、持続可能な資源の利用、気候変動の緩和及び気候変動への適応、並びに生物多様性及び生態系を保護し、汚染の予防と安全操業・保安防災の向上を図る。
4. 事業活動に関わる環境側面について、次の環境保全活動を主軸として推進する。
 - 4-1. 省エネルギーの推進
 - 4-2. 3Rの推進（発生抑制：Reduce、再使用：Reuse、再資源化：Recycle）
5. 製品の環境負荷低減のために、次の活動を推進する。
 - 5-1. 製品の持つ環境影響を最小限にするよう配慮した研究開発・設計に取り組む。
 - 5-2. 製品に含有する環境負荷化学物質の削減・代替を推進する。
 - 5-3. 製品包装材料の最小限化に取り組む。
 - 5-4. 環境に配慮した資材調達活動を積極的に展開する。
6. 環境影響評価の結果を考慮し環境方針と整合した環境目的を中期計画として策定するとともに、単年度ごとに環境目標を策定し具体的な実施計画を設定し実行する。

ナミックス株式会社
代表取締役社長 小田嶋 壽信

当社は、多くの水辺空間を有し、ゆたかな川の流れが日本海に注ぐ「水の都」新潟市北区に位置し、周囲を田畑の実りに囲まれています。

創業以来この豊かな自然を守り、SEEDS（S：半導体、E：環境、E：エネルギー、D：デバイス、S：システム）をキーワードにエレクトロニクス製品に関わる絶縁・導電材料の研究開発を積極的に行い、製品供給を通して人々の生活文化の向上に寄与してまいりました。



今後も、会社や自然といったすべての関係において共存共栄を実現し、ともに繁栄することを目指していきます。

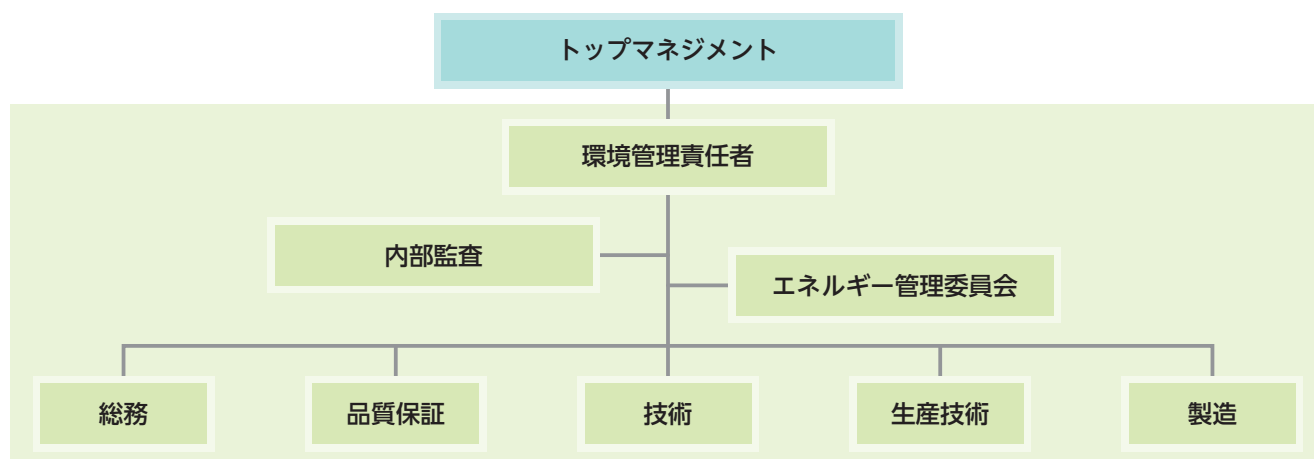
環境マネジメントシステム

ナミックスは、持続可能な社会の実現に向けた企業責任を果たすべく、環境マネジメントシステム(EMS)を導入し、経営と環境保全を一体化した全社的な取り組みを推進しています。

当社のEMSは、地球温暖化防止、水資源の保全、廃棄物削減など、複数の重点領域にわたって運用されており、各部門が専門性を活かして積極的に活動を展開しています。

環境目標は毎年設定され、PDCAサイクルに基づく継続的な改善を図っています。また、年2回、社長を含む経営層によるマネジメントレビューを実施し、EMSのパフォーマンスや目標達成度を評価・監視することで、さらなる改善につなげています。

さらに、省エネルギー推進に向けて、エネルギー管理委員会を中心に社内の取り組みを強化しています。



環境に関するISO※認証取得状況

ナミックスのEMSは、環境と事業活動の調和を目指す企業姿勢の象徴であり、CSRの重要な柱として位置づけられています。今後も、ISO 14001の認証維持を通じて、環境に配慮した製品づくりと企業活動を継続し、持続可能な未来に向けた取り組みを強化してまいります。

ISO 14001の認証取得状況は以下の通りです。

ISO 14001	登録事業者	ナミックス株式会社 関連事業所 ・ 月岡工場 ・ ナミックステクノコア
	登録範囲	電子部品外装用コーティング剤・ペースト・粉末、半導体封止用樹脂、電子部品・電子回路用及び電池用導電性ペースト、導電性粉末、導電性接着剤、ディスプレイ用導電・絶縁材料、電子部品・電子デバイス用フィルム材料、電子部品等の表示用ペーストの設計・開発及び製造
	取得年月日	2003年11月21日
	審査登録機関	一般財団法人 日本品質保証機構(JQA)

※ISO：スイスに本部を置く、国際標準化機構(International Organization for Standardization)という非政府機関。または、その機関が制定・発行する国際的な規格。後者は、製造業、農業、医療など多岐にわたる分野において、製品やサービス、マネジメントシステムに関して世界中で共通の品質基準を設けることで、国際取引をスムーズにし、品質や安全性を向上させるためのもの。組織がISO規格を取得することで、品質管理のレベルが国際的に証明され、社会的信頼を得ることに繋がる。

※ISO規格には、大きく分けて2つの種類がある。

モノ規格：製品そのものや、カードのサイズ、ネジといった「物」に関する規格。

マネジメントシステム規格：組織が品質、環境、情報セキュリティなどを管理するための仕組み(システム)に関する規格。

(例) ISO 9001：品質の向上と顧客満足の達成を目指す品質マネジメントシステム規格。

ISO 14001：環境への負荷を低減するための環境マネジメントシステム規格。

ISO 27001：情報資産を保護するための情報セキュリティマネジメントシステム規格。

ISO 45001：安全で健康的な職場環境を提供するための労働安全衛生マネジメントシステム規格。等

※品質に関するISOについては、p.23をご覧ください。

8. 脱炭素への取り組み

素材産業の社会的責任を果たし、カーボンニュートラルへ

ナミックスは、素材産業に属する製造業として、CO₂排出量の削減に向けた責任ある取り組みを進めています。経済産業省が2023年5月に報告した「製造業を巡る現状と課題 今後の政策の方向性」によると、製造業のCO₂排出量は国内全体の36%にのぼり、そのうち約7割を素材産業が占めています。この現状を真摯に受け止め、企業の社会的責任として、また顧客からの要請に応える形で、カーボンニュートラルの実現を重要な経営課題と位置づけています。

2024年度は、設備管理検証グループが中心となり、CO₂排出量削減に直結する設備投資を複数実施しました。これらの取り組みは、企業価値の向上と競争力の維持に資するものであり、今後も継続的に推進していきます。

● CO₂排出量 対象：グループ全体

			2023年度		2024年度	
GHG排出量			t-CO ₂	%	t-CO ₂	%
スコープ1（直接排出 燃料の燃焼等）			4,558	4.9	4,923	4.7
スコープ2（間接排出 電力の使用等）			13,228	14.3	10,817	10.2
スコープ3（その他の間接排出）	上流	カテゴリー 1 購入した製品・サービス	57,872	62.5	69,454	65.8
		カテゴリー 2 資本財	4,637	5.0	7,387	7.0
		カテゴリー 3 その他のエネルギー活動	2,810	3.0	3,077	2.9
		カテゴリー 4 輸送、配送	8,309	9.0	8,748	8.3
		カテゴリー 5 事業から出る廃棄物	29	0.0	26	0.0
		カテゴリー 6 出張	315	0.3	319	0.3
		カテゴリー 7 雇用者の通勤	305	0.3	327	0.3
	下流	カテゴリー 9 輸送、配送	15	0.0	13	0.0
		カテゴリー10 販売した製品の加工※1	93	0.1	80	0.1
		カテゴリー11 販売した製品の使用※1	309	0.3	274	0.3
		カテゴリー12 販売した製品の廃棄※1	133	0.1	163	0.2
		合計	92,614	100	105,608	100

※1 参考値

※2 数値は端数処理を行っているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

SBTイニシアチブの認定取得

ナミックスは、2030年に向けた温室効果ガス排出削減目標において、SBT (Science Based Targets) イニシアチブ※3より「1.5℃水準」の認定を取得しました。



認定を取得した温室効果ガス排出削減目標※4

- スコープ1,2 のCO₂排出量を2029年までに42%削減（基準年2019年）
- スコープ3 のCO₂排出量を2032年までに30%削減（基準年2022年）

※3 SBTイニシアチブは、パリ協定目標達成に向け、企業に対して科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出削減目標を設定することを推進している国際的なイニシアチブ。環境情報の開示に関する国際NGOであるCDP、国連グローバル・コンパクト、WRI（世界資源研究所）、WWF（世界自然保護基金）の4団体が共同で2015年に設立。

※4 スコープ1：事業者自らによる直接排出
スコープ2：他社から供給された電気などの使用に伴う間接排出
スコープ3：スコープ2以外のすべての間接排出

太陽光発電設備の導入

2024年度、ナミックスでは、本社工場棟(21号棟)の屋上に太陽光発電設備を導入しました。比較的軽量の低重心架台タイプのパネルを採用し、屋上の構造に配慮した設置を実現しています。さらに、反射光を活用できる裏面発電タイプのパネルも導入し、発電効率を高めています。

この太陽光発電設備により、年間57トンのCO₂排出量削減を見込んでいます。さらに、監視システムを導入し、発電状況やトラブル警報をリアルタイムで確認できる体制を整え、効果を把握していきます。



監視システム画面



21号棟太陽光発電設備

● 21号棟屋上太陽光発電設備 概略仕様

項目	仕様
発電出力	112.66 (kw)
パネル枚数	262 (枚)
タイプ	低重心架台
竣工	2025年3月

熱回収ヒートポンプ設備の導入

ナミックスでは、生産空調に冷水と温水を活用しています。これらの空調に使用された冷水・温水の熱を再利用するため、2024年度は21号棟屋上に熱回収ヒートポンプ設備(超高効率高温ヒートポンプチラー)を導入しました。フロンサイクルを活用して冷水の温度を下げ、温水の温度を上げることで、熱源装置の負荷を下げ、省エネ化を実現しています。

稼働状況は、中央監視システムと連携し、装置パラメーターの表示・収集で、日々の熱回収量をモニタリングしています。これらは、高圧ガス設備に該当するため、新潟市消防長への届出や保安講習の受講など、法令遵守にも万全を期しています。

年間で1,138トンのCO₂排出量削減を見込み、期待するCO₂排出量の削減量は2030年の削減量に対して約2割となります。2025年度には中央監視データを基に実績を確認し、効果を把握する予定です。



熱回収ヒートポンプ設備全景

● 熱回収ヒートポンプ設備 概略仕様

項目	仕様
名称	超高効率高温ヒートポンプチラー／耐塩害仕様
法定冷凍能力	30.7×2 (t)
冷凍能力	507 (kw)
加熱能力	707 (kw)
冷媒	R134A
附属設備	水槽、熱交換器、ポンプ等
竣工	2025年3月

9. 資源循環・環境負荷低減

ナミックスでは、製品の原料となる資源の適正な利用を心がけ、製造時に利用する水資源などへの汚染なども抑え、化学物質などを排出させない厳密な監視ルールなど、自然環境との接点における企業活動を進化させています。このことにより、企業活動を通じて、人と自然の豊かな共生を目指しています。

廃棄物の抑制と再資源化への取り組み

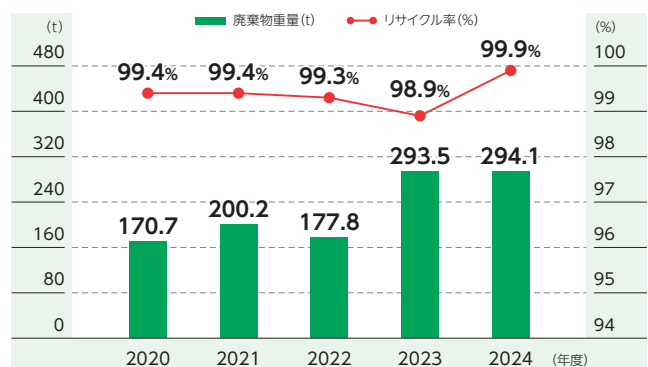
ナミックスは、環境法令の遵守と環境負荷の低減を企業の社会的責任として捉え、製造によって生まれる排出物の抑制と、製造に利用する数々の資源の再利用に継続的に取り組んでいます。2022年には本社工場における特別管理産業廃棄物の排出量が50トンを超えたことにより、新潟市が定める「多量排出事業所」に指定されましたが、廃棄物の発生プロセスの精査、分別の強化、工程改善および関係部門への教育を強化し、2024年度には50トン未満に抑制することに成功しました。

廃棄物量とリサイクル率について

生産量の増加に伴い廃棄物も増えますが、生産ロス削減や溶剤の再利用推進、廃棄物教育など従業員への意識付けを強め、廃棄物の削減に努めています。

リサイクルにおいては、再利用（マテリアルリサイクル）や燃料としての利用（サーマルリサイクル）を中心に埋め立て処理を減らす方針で取り組んでいます。

● 廃棄物重量とリサイクル率（国内）



マテリアルバランスについて

事業活動におけるエネルギーおよび資源の投入量（インプット）と、その活動に伴い発生する製品および環境負荷物質（アウトプット）は、資源利用の効率化やロスの削減などを通じて大きな変動を抑えています。生産量の増加の中、高いリサイクル率などで環境負荷の軽減を目指しています。

● 環境負荷の全体像（海外工場を含む）

INPUT			事業活動	OUTPUT	
	電気	28,435,850 kWh	→		CO ₂ 14,363 t-CO ₂
	ガス	1,273,296 m ³			排水 24,965 m ³
	灯油	421 kℓ			廃棄物 327,904 kg
	重油	14.0 kℓ			リサイクル率 99.9 %*
	水	98,594 m ³			

※国内工場のみ 台湾工場では全て政府指定の産廃業者で焼却し灰で処理

廃棄物教育の取り組み

ナミックスでは、廃棄物関連業務に携わる者や受講希望者を対象に、「廃棄物教育」を実施し、環境保護の理解を高め法令違反による罰金や企業公表による信頼喪失を防止するための基盤形成を目指しています。

廃棄物教育について

教育プログラムは6つの項目で構成され、理解度チェックを実施しています。

1. 廃棄物処理に関する法令：廃棄物処理法などの法令体系と罰則規定
2. 廃棄物の分類と処理フロー：産業・一般・特別管理産業廃棄物の種類と扱いの流れ
3. 回収・処理依頼方法：社内システムを活用した依頼フロー
4. 排出状況とリサイクル実績：年度別リサイクル率や排出量推移
5. 廃棄物処理費用：処理費用推移の報告
6. 理解度チェック：終了後テストやアンケートによるフォローアップ

化学物質管理への取り組み

ナミックスでは、製品に含まれる化学物質の管理を、企業の社会的責任を果たすうえで極めて重要な活動と位置づけています。当社は、「JIS Z 7201:2017 製品含有化学物質管理—原則及び指針」に準拠した管理体制「製品含有化学物質管理システム(CiPMS)」を構築し、年度毎に目標を定め、有害物質の全廃へ積極的に取り組みながら、継続的な管理体制の強化に努めています。

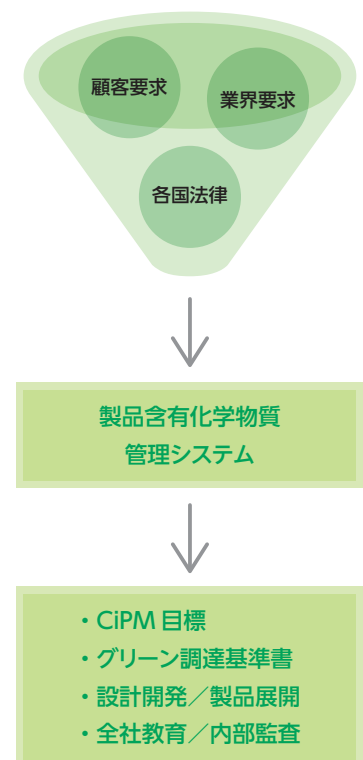
2005年には「NAMICS グリーン調達基準書」を制定し、厳格化が進む各国の化学物質規制の動向や、顧客独自の要求事項等を定期的に反映させながら、お取引先様の協力のもと、原材料／副資材に含まれる化学物質のリスクを検証・評価しています。この情報を独自のデータベースで管理し、設計開発および、製品展開へ適用することで、法令を遵守し、有害物質を含有しない“信頼性の高い製品”の提供を実現しています。

また、毎年の全社教育により、全従業員の意識向上を図ると共に、化学物質管理にフォーカスした内部監査を行うことで、CiPMSの有効性に対する定期的な評価と改善を行っています。

これらの活動により、“仕向け国の化学物質規制 違反=ゼロ” および、“顧客独自の化学物質要求 不適合=ゼロ” を達成し続けています。

ナミックスは今後も、法令遵守と顧客要求への適合を両立させた化学物質管理を徹底し、持続可能な社会の実現に向けた責任ある企業活動を推進していきます。

● 当社のCiPM活動

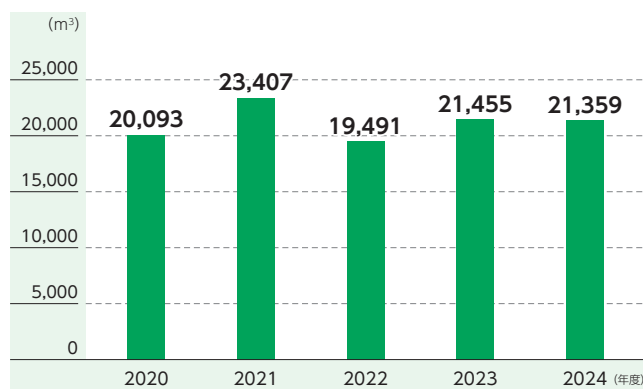


水資源の保全

ナミックスでは、事業活動が地域の水環境に与える影響を真摯に受け止め、水資源の保全を重要なCSR課題として位置づけています。2024年度は、排水処理施設の安定稼働と水質管理に重点を置き、法令遵守と水質汚染防止に取り組んできました。具体的には、排水処理設備の定期点検・整備、日々の水質監視、全項目の定期検査を通じて、公共水域への負荷低減に努めています。

水の使用量そのものの削減(取水量・排水量の最適化)については、2025年度以降の実績報告に向けた体制整備を進めています。製造工程における水使用の現状分析や課題抽出を行い、冷却水の再利用や洗浄工程の見直し、雨水の活用などを含む施策の検討を開始しています。CSR委員会では、これらの水資源保全に関する取り組みを重点テーマとして継続的に検討・評価していきます。

● 排水量(国内)



自然と共生し、水資源の保全に取り組むナミックス(本社)

● 水質汚染防止取り組み 基準対応

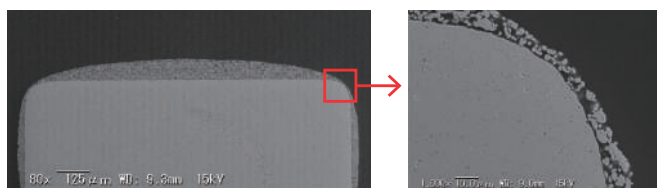
項目		排水基準(国内)	国内工場(2024年10月測定)	
			No.1側溝放流水	No.2側溝放流水
pH		5.8~8.6	8.2	7.2
BOD		< 40mg/ℓ	3	2
SS		< 50mg/ℓ	5	4
ノルマルヘキサン抽出物質	鉱油類	< 5mg/ℓ	< 1	< 1
	動植物性油脂類	< 30mg/ℓ		
フェノール類		< 5mg/ℓ	< 0.01	< 0.01
銅		< 3mg/ℓ	< 0.01	0.03
亜鉛		< 2mg/ℓ	0.03	0.12
溶解性鉄		< 10mg/ℓ	< 0.04	0.04
溶解性マンガン		< 10mg/ℓ	< 0.02	< 0.02
大腸菌群		< 3000個/㎖	< 30	< 30
窒素		< 100mg/ℓ	< 0.2	8.4
クロム		< 2mg/ℓ	< 0.04	< 0.04

10. 環境に配慮した製品開発

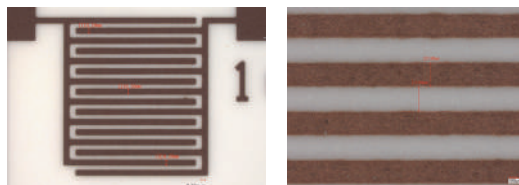
ナミックスでは、持続可能な社会の実現に向けて、環境負荷の低減を目指した製品開発を積極的に進めております。

多くの課題を克服する製品開発

環境に配慮した製品の一例である「大気硬化銅ペースト」は、従来の銀ペーストに比べて環境への影響が少なく、コスト面でも安定性に優れた導電材料として注目されています。また、低温硬化型の製品は、従来よりも低い温度で硬化が可能となるため、お客様の製造工程におけるエネルギー消費を抑え、環境負荷の低減に貢献します。



大気硬化銅ペースト(XCH9207シリーズ)



大気硬化銅ペースト(XCH9207Pシリーズ)

原材料にも配慮した製品を開発

さらに、製品に使用する原材料についても環境への配慮を重視しており、PFASフリー材料・鉛フリー材料を用いた製品の開発・拡充を進めております。

当社は、今後も環境に優しい製品の提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



製品の開発・拡充

製品開発体制について

環境に配慮した製品開発は全社的に広がり、技術開発本部を中心に、営業、品質保証、購買など各部門が連携した体制を構築しています。技術開発本部では、環境配慮を確実にするためのデザインレビューの導入や、開発者への教育を実施。営業本部は顧客の環境ニーズを把握し社内にて展開、品質保証本部は環境法規制への適合性を確認し、購買グループはグリーン調達に基づくサプライヤーおよび原材料の選定を行っています。また、大学や装置メーカーとの連携を通じて、カーボンニュートラル社会の実現に向けた技術開発にも注力しており、持続可能な未来に向けたイノベーションを推進しています。

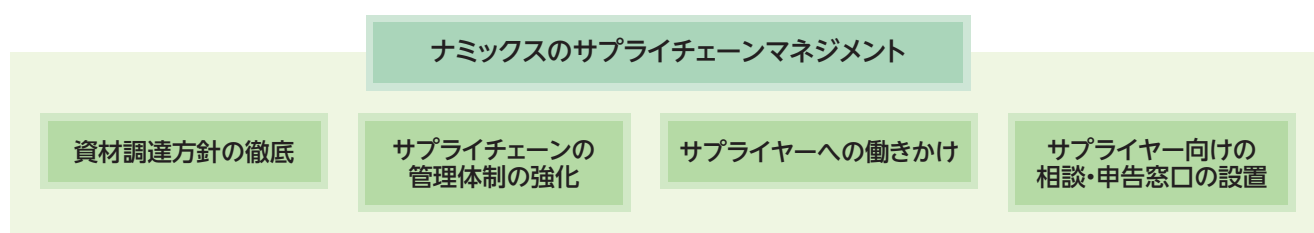


テクノコア(研究所)

11. サプライチェーンマネジメント

基本的な考え方・方針

ナミックスでは、お客さまに安心してお選びいただける購買・生産・販売のサプライチェーンの構築を重要課題にしています。販売拠点はお客さまのニーズをいち早く汲み取り、グローバルネットワークを活用して情報共有と販売活動を展開しております。生産活動についてはBCP(事業継続計画)の観点から海外工場を含む複数拠点を設け、グローバルな「資材調達方針」を定めています。お取引先様の国の社会規範を遵守するとともに、環境保全などの社会的責任を共に果たす取り組みを通じて、相互繁栄を目指しています。



ナミックスのサプライチェーンマネジメント

資材調達方針の徹底

1. 最適な資材の調達

品質・価格・安定供給の可能性・企業の信頼性・環境保全・紛争鉱物不使用など合理的且つ明確な基準をもって、お取引先様の選定及び個々の取引を行います。

2. 公正な購買活動と最適なコストの追求

原則として複数のお取引先様からの見積り合わせを行い、常に適正な競争の確保と最適なコストを追求していきます。

3. 「グリーン調達」の推進

資源保護、環境保全に配慮した資材調達を推進します。

「グリーン調達」の基本的な考え方

ナミックスは、次の活動を通して環境保全活動及び、製品含有化学物質管理に関する活動を共有できるお取引先様と、パートナーシップを推進して参ります。

- (1) 環境保全を推進しているお取引先様からの調達を推進します。
- (2) 環境負荷の少ない原材料・副資材の調達を推進します。
- (3) 適切な製品含有化学物質管理を実施しているお取引先様からの調達を推進します。

4. 法規等の遵守

お取引先様の国の社会規範を遵守します。

5. 情報の機密保持

購買取引を通じて知り得たお取引様の機密を保持します。

6. 人権・労働・安全衛生への配慮

お取引先様の事業において基本的人権を尊重し、労働安全衛生の確保に取り組みます。

サプライチェーンの管理体制の強化

ナミックスでは、品質保証本部を中心に、サプライチェーン全体の管理体制の強化に取り組んでいます。毎年、重要なサプライヤーに対する監査を計画・実施し、購入品の管理状況や関連法規制の遵守状況を確認するとともに、サプライヤーの管理体制の改善を支援しながら、製品品質の維持・向上を図っています。

製品の安定供給を確保するため、事業継続計画(BCP)体制の構築を重要な課題として位置づけ、自然災害や有事に備えた対応力の強化に向けて、サプライヤーとの連携を深めています。

サプライヤーへの働きかけ

ナミックスでは、持続可能なサプライチェーンの構築と品質・環境・社会的責任への対応を目的として、以下の取り組みを推進しています。

品質管理体制の強化

IATF16949に準拠した品質管理マニュアルを作成・配布し、サプライヤーの品質管理体制の向上を支援しています。

グリーン調達の推進

ナミックスのグリーン調達基準書を配信して、紛争鉱物などの調達状況を確認。環境負荷低減と責任ある鉱物調達の遵守を求めています。

監査・アンケートによる確認

実地監査やBCP(事業継続計画)、CSRに関するアンケートを通じて、サプライヤーの品質保証体制、環境管理体制、供給継続性、労働環境および人権尊重の取り組み状況を確認しています。

CSR活動の推進

RBA(Responsible Business Alliance)行動規範に準じた企業のCSR活動を推進し、倫理的かつ持続可能な取引関係の構築を目指しています。

サプライヤー向けの相談・申告窓口の設置

ナミックスでは、サプライヤーからの技術的・倫理的な課題に関するご相談・申告を受け付ける専用窓口を設けています。これにより、調達に関する課題に対して迅速かつ誠実な対応を心がけています。また、グリーン調達に関する窓口情報は「グリーン調達基準書」に明記されており、国内外の取引先に広く周知されています。

12. 労働安全衛生

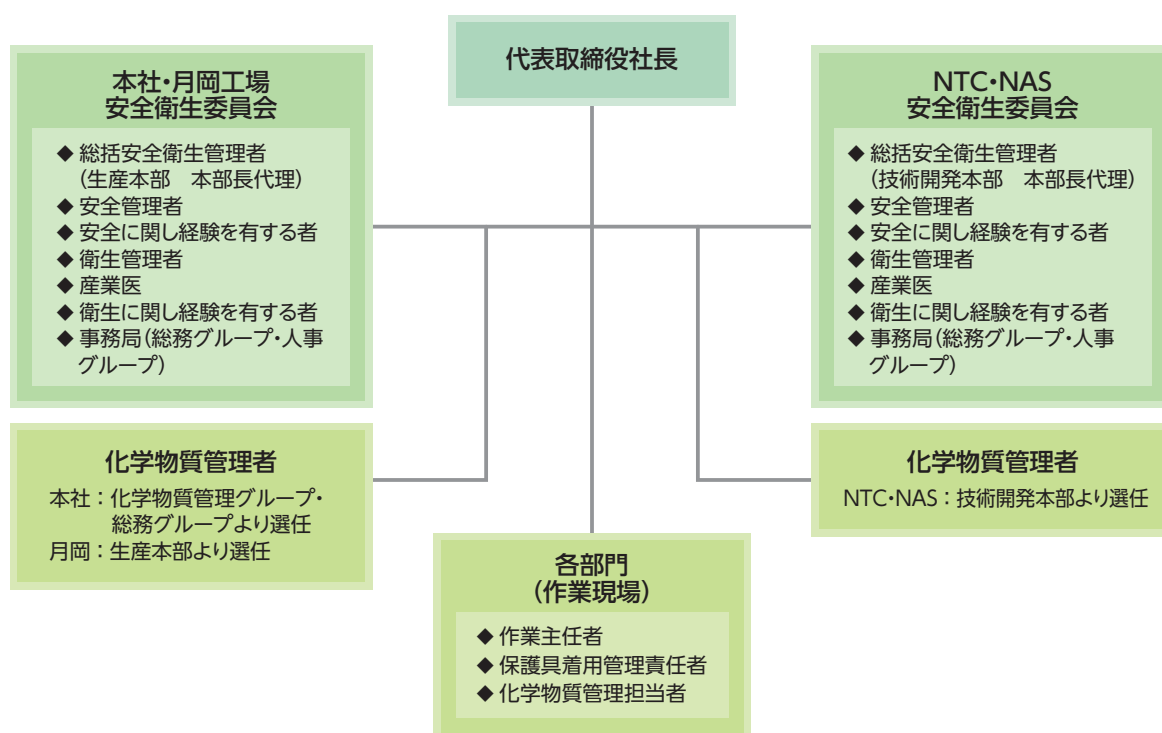
基本的な考え方・方針

ナミックスは、化学製品の製造を担う企業として、従業員の安全と健康を守ることをCSR重要課題の最優先事項と位置づけています。当社は、労働安全衛生に関する法令を厳格に遵守することを基本としながら、安全衛生活動の有効性を向上させるため、国際規格であるISO 45001に準拠したマネジメントシステムの構築と運用を進めております。

推進体制

ナミックスでは、従業員の安全と健康を守るため、安全衛生委員会が推進主体となって法令に基づく労働安全衛生体制を整備しています。社内では、本社・月岡工場およびナミックステクノコア(NTC)・ナミックスアドフレマサイト(NAS)に安全衛生委員会を設置し、法令で定められた役職を適切に選任して、それぞれが連携しながら職場環境の改善に取り組んでいます。また、法令で定められた化学物質管理者を選任するとともに、各作業現場におけるリーダーとして化学物質管理担当者を当社独自の役職として選任し、作業現場から化学物質管理者への情報共有・報告・相談の体制を整備しています。

安全衛生委員会は、総括安全衛生管理者、安全管理者、衛生管理者等の出席のもとに毎月開催されており、労働災害・安全衛生パトロールの状況、過重労働の有無の報告といった定例的な議題の他、健康診断やストレスチェックの実施報告、安全衛生法令の改正への対応等に向けての審議を適宜行っています。委員会には産業医も出席し、医学的な観点からの助言を受けながら、職場の安全性と健康保持に向けた施策が検討されています。



労働災害

労働災害(業務災害)が発生した場合は、被災者への応急対応を最優先に実施したうえで被災者・発見者が直ちに部門内の管理職へ報告し、その管理職から、総務グループ・人事グループへ報告を行うフローとなっています。総務グループ担当者は、さらに総括安全衛生管理者、安全管理者、衛生管理者、全社のグループマネージャー以上の管理職へ報告を行います。労働災害発生部門の管理職は、労働災害の発生より3営業日以内に「労働災害発生報告書」、14営業日以内に「労働災害再発防止対策計画書」を作成し、総務グループ・人事グループに提出します。これらの書類をもとに、安全衛生委員会において、発生原因の追究と再発防止対策の確認・審議が行われます。

2024年度の労働災害発生件数は8件(うち通勤災害1件)となりましたが、業務災害7件はすべて休業する必要のない軽傷となりました。労災ゼロの実現を目指し、今後も取り組みを進めてまいります。

● 労働災害の状況

項目	2022年	2023年	2024年
労働災害総数	4	7	8
(内訳)			
死亡災害	0	0	0
休業4日以上災害	0	1	0
休業1～3日の災害	0	0	0
不休業災害	4	6	7
通勤災害	0	0	1

※休業日数の数え方について：

労働災害が発生した当日は含めず、翌日から休業日数を数えております。また、休業期間中に休日(土日・祝日など)が含まれる場合は、暦日として休業日数に含めております。

安全衛生パトロール

ナミックスでは、労働災害や事故の未然防止を目的として、安全作業基準・労働安全衛生法・消防法・毒物及び劇物取締法・高圧ガス保安法の観点から、定期的に安全衛生パトロールを実施しています。これらの巡視活動は、職場の安全性と快適性を高めるための重要な施策であり、現場に潜むリスクの早期発見と改善につながっています。

2024年度のパトロールでは、指摘事項の総件数が前年度より減少するなど、継続的な改善の成果が見られました。一方で、作業環境の5S※の不十分等を指摘するものが引き続き発生しており、現場環境のさらなる整備が求められると共に、今後も安全な環境の維持継続のために、巡視活動の継続が重要な取り組みの一つとなっていくものと考えています。

当社は、こうした活動を通じて、従業員一人ひとりが安心して働ける職場づくりを推進するとともに、法令遵守と安全意識の向上を図り、持続可能な企業活動の基盤強化に努めてまいります。



安全衛生パトロールの様子

● パトロール指摘事項件数 (2025年7月現在)

項目	2022年	2023年	2024年
指摘件数	87	58	53
改善済件数	87	58	52

● 改善事例

改善前



改善後



作業環境の5S

1. 整理 (Seiri)
2. 整頓 (Seiton)
3. 清掃 (Seisou)
4. 清潔 (Seiketsu)
5. 躰 (Shitsuke)

棚の段の高さを調整して整理を行ったが、その結果、「高さ1.5メートル以上の棚に5kg超の重量物を置いてはならない」という基準に違反してしまっており、指摘を受けた例。「棚の高さ変更禁止」の注意喚起を表示し、作業者に周知を行いました。

教育・訓練

ナミックスでは、労働安全衛生分野の教育・訓練として、防災・消防訓練及び防災・防火教育、労働安全衛生教育を実施しています。

● 教育訓練プログラムと受講者数

単位(人)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
防災・消防訓練	607	615	531	584
防災・防火教育	228	200	198	687
労働安全衛生教育	487	524	503	551
合計(延べ人数)	1,322	1,339	1,232	1,822

※防災・消防訓練の参加者数は、社員食堂の厨房業者・協力会社・製造業者等の任意参加者も含んだ数字となっています。

※防災・防火教育の受講者は、2023年までは自衛消防隊メンバーのみを対象としていましたが、2024年より全従業員に拡大しております。

● 安全衛生教育の対象者数・受講者数

単位(人)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
対象者数	524	548	554	589
受講者数	487	524	503	551
受講率(%)	93%	96%	91%	94%
平均点	96	96	98	96

防災・消防訓練及び防災・防火教育

防災・防火教育は、学習資料の配布と自習、理解度確認テストの実施を中心に構成されています。

2024年度の受講率は94%、理解度確認テストの平均点は96点となりました。また、実践的な訓練として、避難訓練、通報訓練、初期消火訓練を年1回実施しています。避難訓練では、個人またはチーム単位で避難時間を測定し、報告することで実効性を高めています。

通報訓練では、119番通報や社内放送による火災状況の連絡を行い、初期消火訓練では消火器や消火栓の使用方法を実践的に学びます。

この訓練には、ナミックスが食堂の運営を委託している外部の厨房業者も参加しています。



本社の訓練の様子



テクノコア(研究所)の訓練の様子

労働安全衛生教育

労働安全衛生教育は、防災・防火教育と同様に、学習資料の配布、自習、理解度確認テストの実施を中心に構成されています。

2024年度は、労働安全衛生法の解説、労働災害発生防止・化学物質暴露防止のための知識、当社における労働安全衛生体制及び施策を中心とする内容で教育を実施し、受講率94%・理解度確認テストの平均点96点という結果になりました。

安全作業基準*で規定している内容

物を置く作業	物を置く場所と重量
作業用踏台の選定基準	脚立の使い方
通路・階段の維持管理	扉の周囲の環境維持
テーブルタップ火災の防止	回転機器使用上の注意点
ボンベの保管方法	毒劇物保管上の注意点
重量物取り扱いの注意点	液体化学物質の運搬方法
リスクの高い作業実施に関する対応	

※安全作業基準：不安全状態をつくらないこと、また不安全行動を防止するために安全衛生委員会で定めた基準です。

13. 品質マネジメント

基本的な考え方・方針

ナミックスは、「創造と革新により、すべての人の幸福と自然の繁栄を実現する。」という企業理念のもと、品質方針及び目標を定め、さまざまな品質向上施策に取り組み、お客様にご満足いただける製品の提供に努めております。

当社は、次に掲げる品質方針を定め、これに基づき年度毎に数値目標を設定し、達成のための改善施策を全社的に展開、実施し、社内外における不具合品のゼロ化を目指し活動しております。

お客様に十分な満足をして頂ける品質を、
独創的技術でタイムリーに提供する。

1. 当社は、常にお客様の期待、ニーズに関心を持ち、お客様との積極的なコミュニケーションを通じて顧客ニーズを先取りした製品要求事項への適合を確保し、お客様の信頼及び満足を達成する。
2. お客様の期待する製品要求事項及び法的要求事項を満たすと共に、品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善する。
3. 年度毎に品質目標を設定して各部門に展開し、品質向上に積極的に取り組むと共に、毎月達成状況を確認して、必要な場合には適切な処置を行う。
4. 品質方針及び年度品質目標は、年度毎に作成する「年度経営計画書」に記載すると共に全社員に周知徹底する。
5. 品質方針・品質目標は毎年5月と11月に開催されるマネジメントレビュー会議でその適切性について見直しを行う。

品質に関するISO認証取得状況

当社は、1998年3月にISO 9001の認証を取得し、継続しております。

また、2009年4月にISO/TS 16949を認証取得し、2018年4月に自動車搭載部品向け用途に対し、IATF 16949に登録を更新しました。

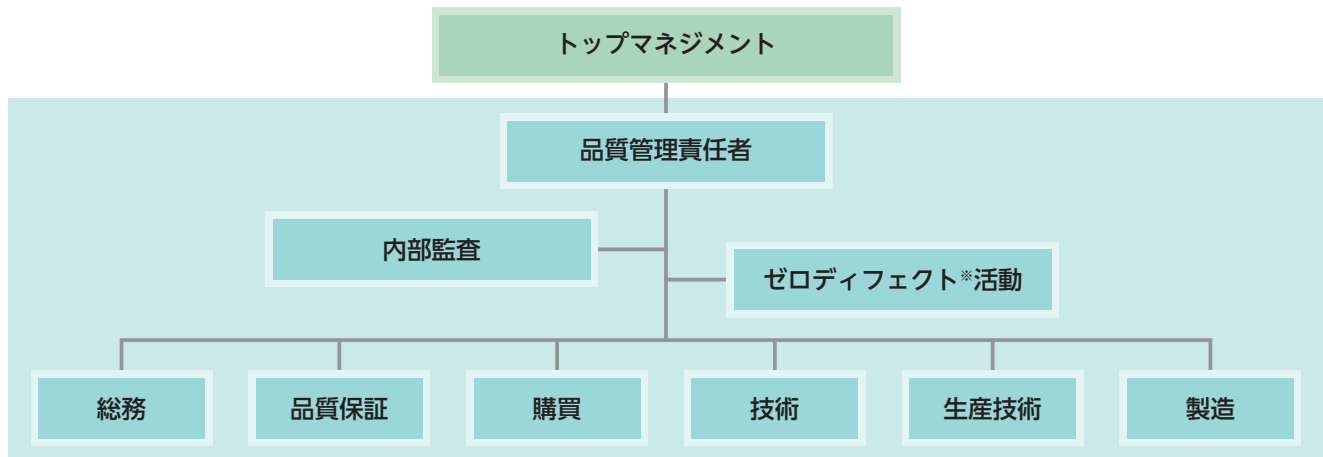
ISO 9001、IATF 16949の認証取得状況は以下の通りです。

ISO 9001	登録事業者	ナミックス株式会社
	登録範囲	電子部品外装用塗料・ペースト・粉末、半導体封止用樹脂、電子部品・電子回路及び電池用導電性ペースト、導電性粉末、導電性接着剤、ディスプレイ用導電・絶縁材料、電子部品・電子デバイス用フィルム材料、電子部品等の表示用ペースト、電子部品・電子回路用絶縁性ペースト、機能性接着剤の設計・開発及び製造
	取得年月日	1998年3月20日
	審査登録機関	一般財団法人 日本品質保証機構(JQA)
IATF 16949	登録事業者	ナミックス株式会社
	登録範囲	半導体封止用樹脂、電子部品外装用ペースト、電子部品及び電子回路用導電・絶縁性ペースト、導電・絶縁性接着剤、電子部品等の表示用ペーストの設計及び製造
	取得年月日	2009年4月24日(2024年4月5日登録更新)
	審査登録機関	一般財団法人 日本品質保証機構(JQA)

※環境に関するISOについては、p.11をご覧ください。

推進体制

当社では、品質保証本部を中心に、生産、技術、購買といった各部門が連携し、全社的な品質マネジメント体制を構築・推進しています。年2回のマネジメントレビューおよび定期的な内部監査を通じて、品質マネジメントシステムの妥当性と有効性を継続的に評価・改善しています。



主な取り組み

ナミックスでは、製品品質の確保とお客様満足向上を最重要課題と位置づけ、以下の取り組みを推進しております。

ゼロディフェクトの実現に向けて

当社は「品質異常ゼロ」を基本方針とし、中期・年間目標を設定のうえ、各部門で個別のKPIを策定し、全社一丸となって品質向上に取り組んでいます。近年では、DX(Digital transformation)を活用したヒューマンエラー防止策や、部門横断型プロジェクトによる課題解決にも注力しています。

顧客重視の姿勢

お客様の声を真摯に受け止める姿勢を大切に、毎年Webアンケートによる顧客満足度調査を実施しています。調査結果をもとに課題を特定し、継続的な改善を図ることで、より高い顧客満足の実現を目指しています。また、万が一お客様先で品質問題が発生した際には、迅速かつ的確な対応を行う体制を整えており、いただいたフィードバックは製品品質の改善に活かしています。

お客様からの評価

当社の製品品質および技術力は多くのお客様から高く評価され、これまでに多数の表彰をいただいております。今後も現状に満足することなく、品質のさらなる向上と顧客重視の姿勢を貫き、継続的な改善に努めてまいります。

2024 TSMC Excellent Performance Award
受賞式の様子



14. 人的資本経営

基本的な考え方・方針

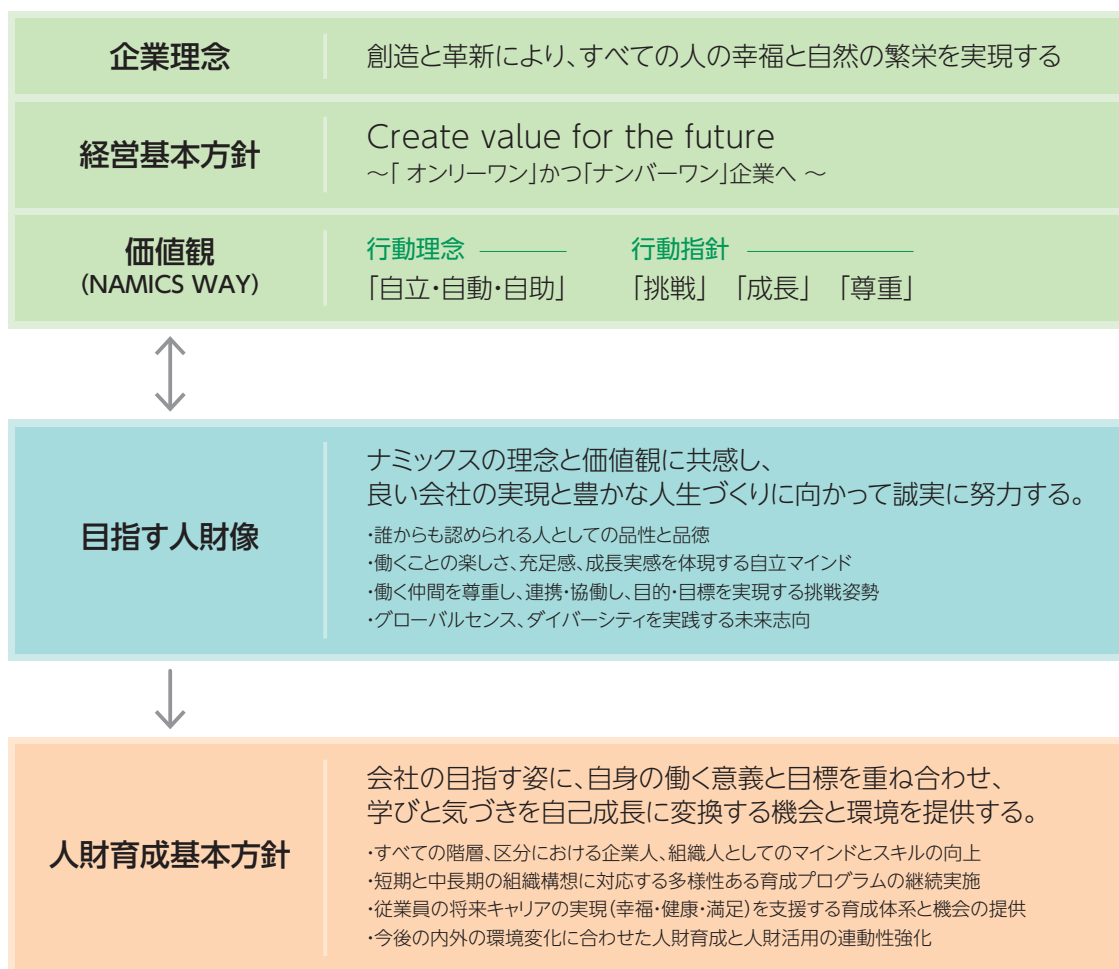
深刻化する人口減少・少子高齢化、労働者人口の減少、経済成長率の停滞、気候変動問題、大規模災害など社会が抱える課題への対応がクローズアップされています。

ナミックスでは、それらの課題に適切かつタイムリーに対処するために、従業員と会社が共に継続して成長していくことを目指しています。

健全で継続的に発展する働き方の多様化やワークライフバランス、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンなど、人的資本領域においての変革と実行が急務となっている中、従業員一人ひとりが社会的責任意識を強く持つ市民として行動することを推し進めています。

その大前提として、人間の尊重と働きがいや生きがいを創造できる環境と施設の充実。一人ひとりの人間性を重視した能力開発の徹底。すべての人権を尊重しながら、差別や不正な労働を排し、個人の資質を最大限に発揮することができる安全で衛生的な職場づくりを推進することで、人を重視したサステナブルな経営に取り組んでいきます。

人財育成基本方針、目指す人財像(教育訓練規程より)



人権尊重

人権尊重に関する研修

人権尊重の取り組みの一環として、当社では人権側面及び人間性向上に関する研修を制度化しており、受講の状況は下記のとおりです。

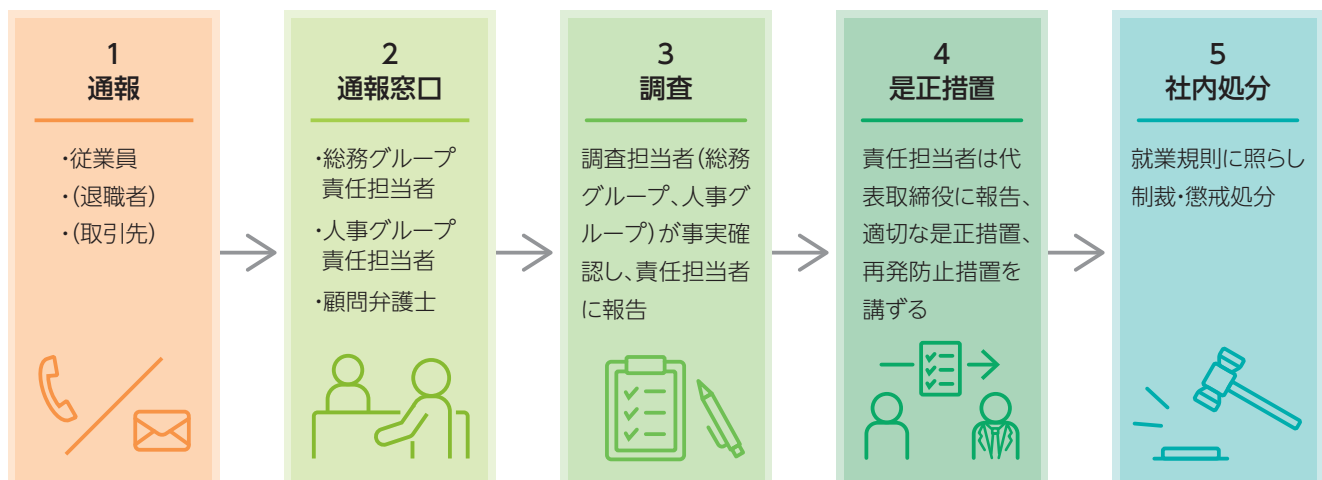
● 人権側面及び人間性向上に関する研修の総時間数と受講者数の比率

区分	項目	2022年度	2023年度	2024年度	備考
総時間数	総受講者数（人）	276	306	479	
	総時間数/全社（時間）	3,395	2,529	2,867	
受講比率	全従業員数（人）	710	728	773	派遣社員含む
	受講比率（%）	39%	42%	62%	
参考指標	受講満足度（点）	4.5	4.4	4.5	アンケート5点満点

報告相談窓口（ホットライン）の常設

当社は人権問題も含めた職場で発生する幅広い問題に対して、問題の把握と解決、適切なアドバイスを行うため、人事グループ・総務グループと顧問弁護士を報告相談窓口としてホットラインを設けております。

● 内部通報規程に基づくフロー



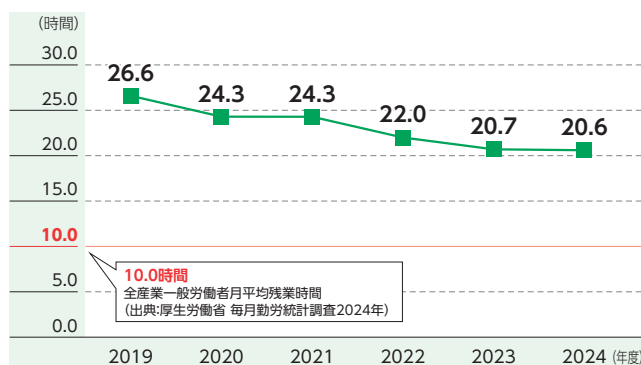
※ホットラインへの連絡方法：電子メール、電話、面談

働きやすい環境の整備

時間外労働

当社では、新型ウィルス感染禍を機に働き方改革を推進してまいりました。オンラインツールの活用により社内外とのコミュニケーションが容易になったことで、在宅勤務制度の導入や業務改善につながり、結果として、時間外労働は過去5年間で約6時間短縮されました。

● 月平均残業時間



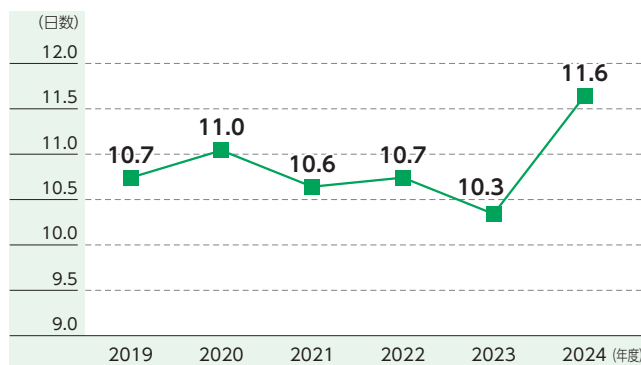
(対象：派遣社員・役員除く)

有給休暇

2019年4月の労働基準法改正による年間5日の有給休暇取得義務化以降、平均取得日数は年間11日前後で推移しています。今後も従業員の健康維持とワークライフバランスの最適化を目指し有給休暇取得の推奨を進めて参ります。

なお、会社休日は、当社独自の年間カレンダーにより年間休日120日を原則としています。

● 年間有給休暇平均取得日数



(対象：派遣社員・役員除く)

事業所内保育園の運営

ナミックスは従業員の子育て支援・人財定着の取り組みの一環として、2016年に「えびがせ保育園アミック(新潟市東区海老ヶ瀬)」を開園しました。本社－アミック間での通園バスの運行、保育手当の支給や、お昼寝用の寝具・おむつは園で準備する等、保護者負担の軽減を図っています。また、従業員のお子さんだけでなく、地域のお子さんも受け入れることで地域社会に貢献しています。2024年度末時点の園児数は106名(従業員枠57名、地域枠49名)となっています。



えびがせ保育園アミック

社内コミュニケーションの活性化

ナミックスでは、従業員同士のつながりを深め、エンゲージメントを高めることを目的に、2020年より「ナミックス活性化プロジェクト(通称：Nami活)」を推進しています。

このプロジェクトは、部門や職位の垣根を越えたメンバーで構成され、「NAMICS family 笑顔の増産～すべての人に働く幸せを～」を目的として、「もっと会社の文化や風土を良くしていきたい」という想いを共有しながら、従業員一人ひとりが働く喜びを実感できる職場づくりを目指しています。

これまでの取り組みとしては、「ナミックスあるある川柳コンテスト」や社内報「Namics-Member-News」の発行、公式キャラクター「ナミー」のLINEスタンプ販売など、ユニークで親しみやすい企画を展開してきました。

2024年度には、ナミーが社内外のイベントに登場したり、各部門を訪問してその様子を記事として紹介するなど、部門間の理解促進とコミュニケーションの活性化を図る企画が実施されました。Nami活により、従業員同士の距離が縮まり、よりオープンで温かみのある社内文化の醸成につながっています。

ナミックスは今後も、従業員一人ひとりが「つながる」ことの価値を実感できる企業文化の構築を大切に、働く幸せを広げてまいります。



ナミーは公募によるデザインコンテストを行い、社内投票で名称を決定しました。

● SNS発信で外部の認知度向上



● 活動状況の一例(アグリ事業準備室栽培技術チームの紹介)



Well-being

多様な働き方が広がるこれからの雇用環境において、従業員一人ひとりが働くことに幸せを感じることができる「良い会社」を実現したいと考えています。そのためには従業員個々人がワークライフバランスを実現できるような福利厚生制度が必要と考え、整備しています。

● リフレッシュ休暇制度

※継続勤務する者の労をねぎらい、心身のリフレッシュを図るための特別有給休暇を付与する制度

● 積立休暇制度

※消化しなかった年次有給休暇を積立て、特別有給休暇として使用できる制度

● 社員食堂、昼食費補助

● 在宅勤務制度

● 万が一に備えたがん保険、所得補償保険等、各種保険

● リフレッシュ休暇取得状況

	2022年度	2023年度	2024年度
対象者数	14	27	37
取得者数	13	26	33
取得率	93%	96%	89%

● 積立休暇制度活用状況

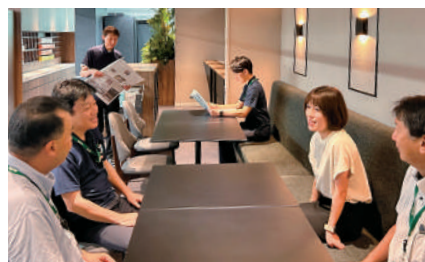
	2024年度
従業員数(2025/3/31時点)	732名
積休有従業員数	397名
積休使用者数	14名
積休保有割合(積休有従業員数/従業員数)	54.2%
積休使用率(使用者数/積休有従業員数)	3.5%
消化日数合計	113.5日
消化日数平均	8.1日



社員食堂①



社員食堂②



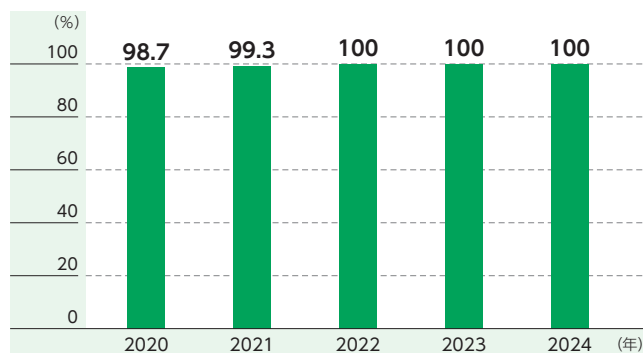
オフィスへのコミュニケーション空間の配置

健康管理・メンタルヘルス

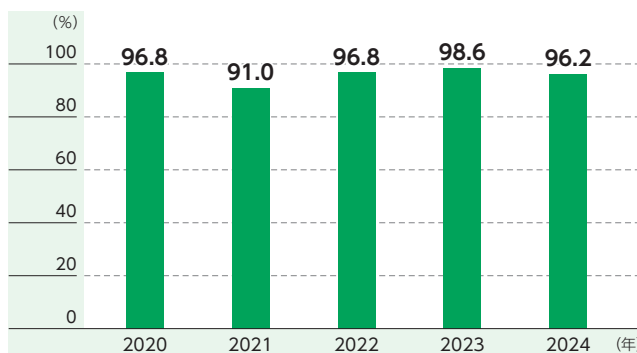
2021年に定年年齢を60歳から65歳に引き上げました。また70歳までの雇用延長も検討していますが、ただ年齢を引き上げても健康上の理由で70歳まで働けないのでは意味がありません。健康に関する制度を整備して、従業員が70歳まで健康で働けるようになることを目指します。

現在、健康経営に関わる現状把握を行い、課題を整理し、主にラインケア・セルフケアのメンタルヘルス研修の実施、定期健康診断の一部オプション費用・二次健診費用の補助、産業医・保健師との連携強化に取り組んでいます。

● 定期健康診断受診率



● ストレスチェック受検率



ダイバーシティの推進

ナミックスグループは、国際労働機関(ILO)による国際労働基準および各国の労働法規に則り、従業員の人権を尊重するとともに法令遵守を徹底しています。

従業員のダイバーシティ

海外に販売拠点・生産拠点を有し海外売上高が約89%である当グループでは、海外グループ会社の現地スタッフとの交流を通じて国や文化の違いを尊重し、多様な価値観を受け入れて企業風土の醸成に努めています。

今後も性別や年齢などの属性にかかわらず、個性を尊重し、受け入れることができる「企業のダイバーシティ化」を推進して参ります。

● 2024年度従業員数

(人)

従業員数	国内拠点		台湾工場		その他海外拠点		合計	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
正社員	421	112	57	35	67	46	545	193
契約社員	96	77	0	0	0	0	96	77
パート	1	23	0	0	0	0	1	23
アルバイト	2	0	0	0	0	0	2	0
派遣社員	6	35	0	0	0	0	6	35
小計	526	247	57	35	67	46	650	328
比率	68%	32%	62%	38%	59%	41%	66%	34%
合計	773		92		113		978	

※ 2024年度平均年齢：41.0歳(対象：役員除く)

女性活躍推進

ナミックスは、女性社員が働き甲斐をもって業務に取り組める環境づくりを目指し、育児・介護と就業の両立支援や異業種交流研修会など、女性の更なる成長や活躍につなげるサポートを行っています。2024年度は県内の食品製造業2社と合同で、「環境変化とキャリアデザイン」をテーマに、活躍するために必要な考え方を学び、自身の成長と活躍につなげるためのキャリアデザインを行う研修会を開催しました。



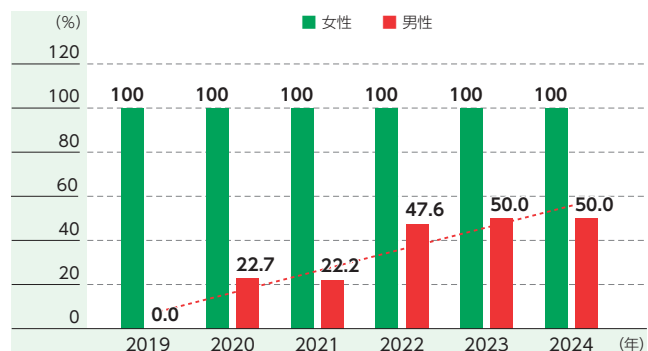
異業種交流研修会の様子

出産・育児休業後の就業

仕事と子育ての両立支援の取り組みにより2022年3月に厚生労働省から「くるみん認定」を受けました。

出産・育児休業後の復職率と定着率は直近5年間で男女ともに100%となっており、育児休業取得率も年々増加傾向にあります。

● 育児休業取得率



人財育成

「ダイバーシティ」と「サステナブル」の考え方が世の中へ浸透するなか、人財育成のニーズも変わりつつあります。こうした環境変化を踏まえ、ナミックスではこれまで一般的に求められてきた個人としてのスキルやマインドを中心とした人財開発に加え、従業員一人ひとりのエンゲージメント、それを育む組織開発とより良い組織風土の構築に育成の焦点を当てています。

当社の育成方針は、「良い会社の実現と従業員の豊かな人生づくり」を基本に掲げています。これに基づき、全社教育体系では、職位や役割に幅広く対応する階層別研修、専門知識や専門技術を習得する部門別研修、グローバルセンスを磨く国際化プログラムなどを、毎期、計画的に実施しています。従業員の多様性を尊重しながら、サステナブルな成長機会を提供しています。



国際化プログラムの外国語研修

人財の定着

専門的な商材を扱う当社では、人財の教育に加え、その定着も重要な課題です。

● 新規雇用者

(人)

区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
正社員	20	22	21	25	38
契約社員	33	22	17	27	37
パート	1	1	1	3	1
アルバイト	2	0	0	0	0
合計	56	45	39	55	76

※ 2024年度平均勤続年数：12.9年(対象：役員除く)

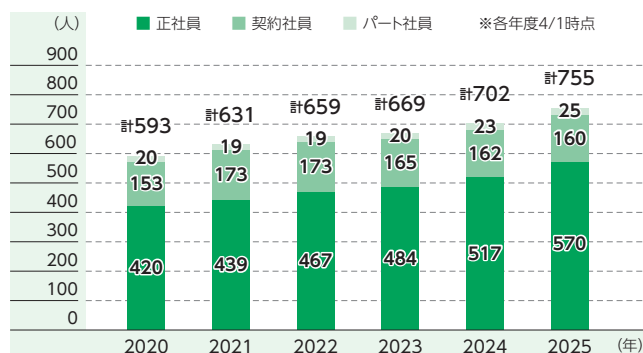
● 離職者

(人)

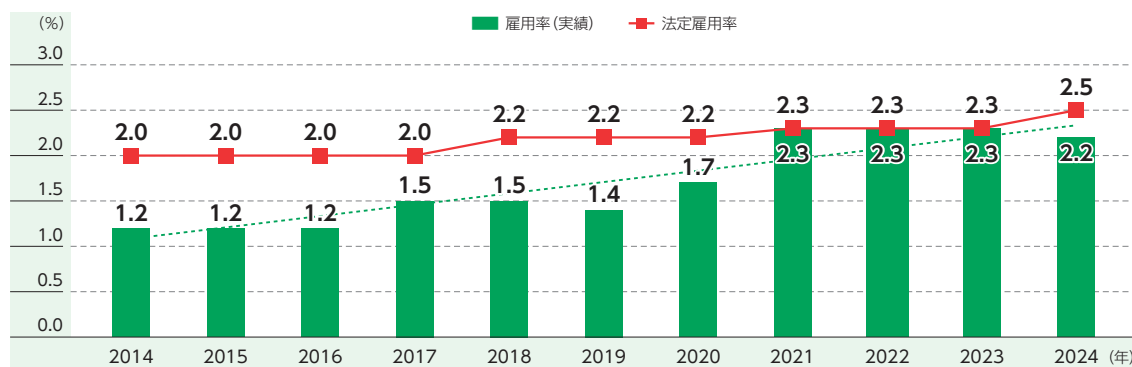
区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
正社員	8	6	6	7	4
契約社員	12	9	15	26	21
パート	1	1	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0
合計	21	16	21	33	25

※ 定年退職・期間満了を含む

● 正社員・契約社員・パート社員数の推移



● 障がい者雇用率の推移



15. 地域社会への貢献

ナミックスは「創造と革新により全ての人の幸福と自然の繁栄を実現する」という企業理念のもと、持続可能な社会の実現に向け、地域社会の課題解決に取り組んでいます。当社が主要拠点を構える新潟県では、地域社会における「青少年・文化・スポーツ」の3分野に重点を置き、「次世代育成の取り組み」「文化活動への協賛」「地域密着のプロスポーツ支援」に関する各種支援を通じて、地域とのつながりを深め、地域への貢献を目指しています。

- 青少年 → 次世代育成の取り組み
- 文化 → 文化活動への協賛
- スポーツ → 地域密着のプロスポーツを支援

次世代育成の取り組み

子どもたち一人ひとりの可能性を信じ、科学や自然、社会とのふれあいを通じて、創造力・探究心・思いやりを育む環境づくりに取り組んでいます。

「いきいきわくわく科学賞」への協賛

ナミックスは、新潟県内の児童・生徒を対象とした理科自由研究コンクール「いきいきわくわく科学賞」に協賛し「ナミックス賞」を授与しています。自らの手で観察・実験・調査を行い、科学的な思考力や探究心を育む賞を通じて、子どもたちの努力と情熱を称え、科学の楽しさと可能性を伝える架け橋になることを目指しています。



表彰式の様子

新潟明訓中学校でSDGsの出前講座

2024年12月、新潟明訓中学校で開かれた「SDGs出前講座」で、ナミックスの企業理念に基づくSDGsへの取り組みを講演しました。生徒の皆さまがSDGsを理解し持続可能な社会づくりへの関心を高めてもらうきっかけになりました。



講演の様子



講演時の資料

文化活動への協賛

ナミックスでは、地域社会と未来を担う子どもたちの感性と創造力を育むために、芸術文化に親しむ機会の創出に積極的に取り組んでいます。

「オーケストラはキミのともだち」を支援

新潟市が主催する「オーケストラはキミのともだち」は、子どもたちが音楽の楽しさや芸術文化の素晴らしさに触れる貴重な機会です。ナミックスでは、この事業を継続的に支援することで、音楽を通じて広がる感動と発見が子どもたちの未来を豊かにすることを願っています。



公演の様子

「アート・ミックス・ジャパン」に協賛

新潟市で開催される一大アートイベント「アート・ミックス・ジャパン」に協賛しています。日本の伝統芸能や伝統芸術が一堂に会するイベントで、15歳以下の子どもたちが無料で公演を鑑賞できる「U15無料制度」を支援。若い世代が日本文化にふれるきっかけづくりを応援しています。



「アート・ミックス・ジャパン」パンフレット

新潟まつりの大民謡流しに参加

毎年夏、新潟市で行われる「新潟まつり」に協賛しています。主要行事である「大民謡流し」では、資金面での支援に加え、社員が積極的に参加しています。退職者で構成されるOB会からも多数参加し、現役社員との交流を通じて企業文化の継承と地域とのつながりを深める貴重な機会となっております。



大民謡流しの様子

地域密着のプロスポーツを支援

ナミックスでは地域社会における「スポーツの力」に注目し、スポーツを支援することで、地域社会の活性化や次世代の育成、そして地域文化の発展に貢献したいと考えています。

新潟の総合スポーツクラブを支援

地域密着型の総合スポーツクラブ「アルビレックス新潟」の理念に深く共感し、男子バスケットボール(アルビBB)、野球(オイシックス新潟アルビレックス・ベースボール・クラブ)、男子サッカー(アルビレックス新潟)、女子サッカー(アルビレックス新潟レディース)の各チームを対象に、ユニフォーム・ウェアパートナーとして支援を続けています。これらの取り組みは企業PRという枠を超えて、地域社会とのつながりを深める重要な社会貢献活動となっています。



アルビレックス新潟



アルビレックス新潟レディース



オイシックス新潟アルビレックス・ベースボール・クラブ

スポーツを通じた多面的な地域貢献

総合スポーツクラブ「アルビレックス新潟」を通じた活動は、各チームへの支援だけにとどまりません。バスケットボール(アルビBB)ではナミックスの冠試合を開催し、従業員およびその家族や友人にナミックスサンクスデーホームゲーム観戦チケットを提供。地域のスポーツ文化への参加と地域コミュニティとの交流の活性化を促しています。

アルビBBの取り組みへ参画し、英語を公用語としたバスケットボールスクール「えいごdeバスケ」の開催や、アルビBBの本拠地であるシティホールアオーレ長岡の3階席を「ナミックスシート」とし、小学生以下を無料とする支援を行っています。ナミックスはスポーツを通じて地域社会の「人づくり」と「まちづくり」に力を注ぎ持続可能な地域社会の実現を目指しています。



新潟アルビレックスBB
サンクスデーグリーンユニフォーム



バスケットボールスクール「えいごdeバスケ」

16. コーポレートガバナンス

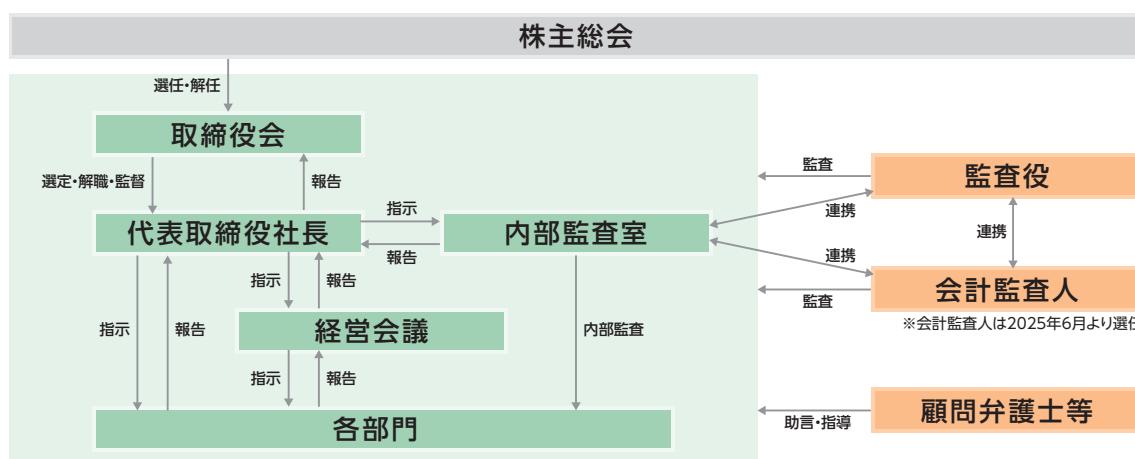
基本的な考え方・方針

従業員数や事業規模の拡大に伴い、国内外のステークホルダーも多様化しており、企業としての社会的責任と説明責任はますます重要な課題となっています。

このような環境の変化に対応するため、ナミックスはコーポレートガバナンスを「企業の持続的成長を支える基盤」と位置づけています。経営の透明性と健全性を確保するため、取締役会を中心とした意思決定体制を整備し、ガバナンスの実効性を高める取り組みを進めています。

コーポレートガバナンス体制

取締役会は、経営の基本方針や重要事項の決定を担う最高意思決定機関として構成されています。一方で、2025年6月には社外監査役及び会計監査人を選任し外部の視点を取り入れた監視機能を強化しており、財務報告の信頼性と内部統制の実効性を一層高められる体制を目指しています。



取締役会・経営会議

ナミックスでは、重要事項の意思決定と戦略実行を支える中核的な仕組みとして、取締役会と経営会議がそれぞれの役割を担いながら連携しています。取締役会では、事業の高度化やグローバル展開の加速に伴い、中長期的な戦略の策定やリスク管理、人財戦略など、当社の方向性を左右する重要事項が継続的に審議されています。

一方、経営会議は、各本部長からの付議事項又は取締役会・社長への具申事項を現場レベルで審議する場として機能しています。業務執行取締役及び各部門の責任者が定期的に集まり、事業の進捗や課題、改善策について共有しながら、迅速な意思決定と柔軟な対応を実現しています。この会議体は、現場の声を経営に反映させる重要なチャネルであり、組織の一体感と実行力を高める役割を果たしています。

取締役会と経営会議は、それぞれの機能を明確に分担しながらも、密接に連携することで、戦略と実行の両面から企業統治の実効性を高めています。ナミックスは、今後もこの体制を強化し、急成長する組織においても持続可能で信頼性の高い経営を実現していきます。

コンプライアンス

当社のコンプライアンス基本方針

当社は、CSR基本方針に基づき、従業員一人ひとりが、法令遵守だけでなく、高い倫理観と責任意識を持つとともに、人権の尊重や透明性を重視した企業活動を推進しています。

〈コンプライアンス基本方針〉

- 関係法令、社内規程を遵守した企業行動を徹底する
- 公正・自由な競争・取引を行い、政治・行政・市民および諸団体との健全な関係を維持する
- 企業情報の適切な開示による透明性と個人・顧客情報の適正な管理を徹底する

倫理・コンプライアンス行動規範

当社は企業倫理を重視するとともに、社会的責任を果たし、持続可能な企業活動を推進するため、行動規範を定め、全ての役員・従業員に周知徹底しています。

〈行動規範の骨子〉

- 誠実な事業活動：贈収賄、腐敗、恐喝、横領などの不正行為を禁止。
- 不適切な利益の排除：賄賂や不当な利益取得を目的とした行為を禁止。反社会的勢力との関係を遮断し、違法・不当な要求を排除する。
- 情報の適正開示：財務・業績・環境・労働などの情報を正確に開示。改ざんや虚偽表示の禁止。
- 知的財産の保護：技術・ノウハウ・顧客情報などの保護を徹底。
- プライバシー保護：個人情報の収集・管理・共有に関する法令遵守。

● コンプライアンスの要素



当社のコンプライアンス活動

当社は、コンプライアンスを企業経営の根幹に据え、関係法令や社内規程を遵守し、倫理を尊重した行動を推進するため、全従業員に対しコンプライアンス意識の醸成と浸透を図り、公正かつ健全な事業運営に取り組んでいます。

〈主な施策・体制〉

- 社員教育実施：全従業員に対して、企業倫理や法令の正しい理解を促す教育を実施。
- 内部通報制度：違反行為の早期発見と是正を図るためコンプライアンスホットラインを設置。通報者の匿名性・機密性・保護を確保し、報復の禁止を徹底。
- 違反行為への対応：違反が発生した場合、必要に応じ外部専門家の協力を得るなどして、公正な調査を実施。違反者には社内規程に基づき厳正に対処。

リスク管理

基本的な考え方・方針

当社は、事業継続計画(BCP)を経営資源の保全および早期復旧のための重要な手段と位置づけています。自然災害、感染症、サイバー攻撃、設備トラブルなど、事業活動に影響を及ぼす多様なリスクを特定し、それらに備えた体制の整備を進めています。

有事の際には、重要業務の継続と迅速な復旧を最優先とし、人的・物的資源への被害を最小限に抑えることを目指します。特に、製品供給体制の維持を重視し、顧客への影響を最小化することにより、信頼性の高い事業運営を実現します。

事業継続計画(BCP)規程

上記の基本方針に基づき、当社では「事業継続計画(BCP)規程」を定めています。この規程は、大規模地震や感染症の発生・拡大などの緊急事態に際し、製品供給をはじめとする業務の早期再開を図ること、ならびに経営資源の被害軽減、事前対策・復旧対策の計画的な実施を目的としています。各拠点・工場はこの規程に基づき、独自の事業継続計画を策定し、災害や事故への備えを強化しています。

リスク発生時の体制

- 対策本部長：社長(不在時は次順位の役員が代行)
- 本部構成員：経営会議メンバーを基本とし、各部門グループマネージャーで構成
- 事務局：経営企画室、総務グループ

事業所分類	役割
被災事業所	出社できた従業員で現地災害対策本部を設置し、被害状況の把握、従業員の安否確認、支援事業所への連絡を行うとともに、可能な限りの復旧活動を開始する。
第1支援事業所	被災事業所の情報を収集するとともに、災害支援本部を設置し、第2支援事業所と連絡を取りながら支援活動を開始する。 被災事業所が甚大な被害を受け機能しない場合または本社から要請があった場合は、被災事業所の緊急時活動を代行する。
第2支援事業所	第1支援事業所が活動できない場合や、第1支援事業所又は本社から要請があった場合に支援活動を行う。

2024年度の取り組み

2024年度は、大規模地震発生を想定したBCP訓練を実施しました。生産本部の管理職を対象に、読み合わせとワークショップの形式で行い、災害時の初動対応から事業再開に至るまでの手順の実効性を検証しました。

読み合わせ訓練では、震度6弱の地震による被災を想定し、BCPに基づく行動手順の確認と役割認識の共有を図りました。続くワークショップでは、復旧に1か月以上を要する場合を想定し、海外工場への生産移管の可否や課題について議論しました。訓練の結果、基本的な対応手順の有効性は確認された一方で、設備の耐震補強や生活インフラの復旧、海外移管に向けた事前準備の必要性など、いくつかの課題も明らかになりました。

BCPの実効性をより一層高めるため、訓練で得られた知見をもとに従業員の理解と対応力を向上させるとともに、BCPの見直しと改善を継続し、引き続き体制の強化に取り組んでまいります。



BCP訓練

知的財産の重視と知的財産権制度の活用

基本的な考え方

開発活動から日々生み出される技術すなわち知的財産がナミックスの成長の源であり、知的財産権制度をはじめとする法制度によってそれらを保護し活用していくことは事業継続の礎となるものです。ナミックスでは、特許制度によって製品開発を促進し、自社の開発成果を守り、他者の権利を尊重するとともに、秘密情報管理制度などを利用して公開に馴染まない技術を保護しています。

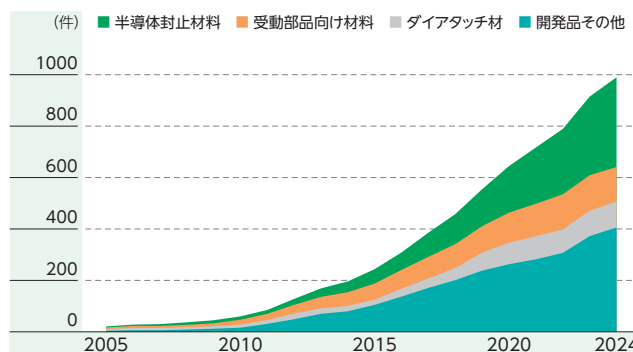
ナミックスの技術の蓄積

保有している特許の件数は、これまでナミックスが生み出してきた技術の蓄積を示す指標として捉えることができます。

右の図にあるように、ナミックスの成長と軌を一にするように保有特許が増加しています。

また、近年注力している半導体封止材料の技術開発が活発であることも見て取ることができます。

● 保有特許件数の推移



知的財産とその保護

ナミックスが生み出した知的財産は、以下のような考え方に基づいて保護されています。

● 特許

製品配合のように顕現性のある発明や、競合他社が出願／実施する可能性のある発明は、特許によって保護することを原則としています。

● 先使用／公然実施

製造プロセスのように他者による侵害を発見しにくい発明や、従来製品の軽微なカスタマイズなどは、発明提案の時点から製品受注・製造・出荷・入金までの各段階の記録に対してタイムスタンプを取得するなどして、製品として販売していたことを証明できるようにしています。

● 営業秘密

技術情報や顧客情報のように秘密情報として管理すべき情報については、情報セキュリティポリシーを定め、情報管理規程に基づいて適切な取り扱いがなされています。また、意図せぬ流出を防ぐために情報システムや教育啓蒙の面からも対応が進められています。

● 契約

自社技術の流出を防ぐだけでなく、相手方から得た情報も適切に管理するために、必要に応じて秘密保持義務を含む契約を締結しています。

他者の保有する権利の尊重

顧客へ製品を確実に届け続けるために、ナミックスでは他者の権利を侵害しないような製品設計を行っています。それを実現するために、製品設計前のFTO調査、製品分野ごとの毎月のSDI、それらから抽出された参照すべき特許のリスト作成といった体制が整えられています。その際、登録された特許だけでなく、権利化前の出願に対しても、特許が認められる範囲を想定したうえで回避して設計しています。

また、他者の保有する知的財産権の実施を希望する場合には、権利者の利益となるような対価を設定して実施許諾や譲渡を受けて活用に取り組んでいます。

海外子会社の運営

本社による海外拠点の統括

海外に販売会社を設立したことを契機に、2006年より年1回、本社に海外子会社の責任者を招集してインターナショナルミーティングを開催しております。

インターナショナルミーティングは、次年度が始まる直前の3月末に行い、会社方針の概要、営業本部方針、海外子会社の計画の発表を行い、活動を見える化しております。

また、2014年度からは、海外販売会社（7拠点）と毎月のリモート会議や定例のインターナショナルミーティングを開き、以下について確認・討議を行い、本社統括機能の向上と海外販社の営業能力強化を目的とした活動しております。

1. 販売計画の進捗の確認
2. 各販売会社の組織課題
3. 各地域営業戦略
4. 各地域で特定した課題

海外子会社への内部統制監査

2014年より、海外子会社に対し本社 各主管本部や管理本部にて、会社・業務運営における仕組みやルール整備を行ってまいりました。またその後も各主管本部にて定期的な訪問による業務監査やフォローを継続しています。

2024年度からは、これまでの取り組みを体系的にまとめる意味合いと、更なるグローバルガバナンス強化を目的として、内部統制監査とその結果による各社の仕組み・ルール策定や規程・手順書整備を実施・フォローしております。

この監査内容は、J-SOX法を基準としつつ、ナミックスグループとして必要且つ重要な点に絞り、約20の項目を挙げ実施・改善を進めております。

● 内部統制監査の内容

監査ポイント	実施目的	平均評価
統制環境	権限・責任などの体制構築や経営の安定化	良
リスク評価	問題の表面化や不正告発などによる影響の最小化	可
統制活動	業務の標準化や見える化	可
情報と伝達	情報管理の適正化と業績報告等の明確化	良
モニタリング	業務管理の仕組化による牽制体制の構築	良
IT統制	情報漏洩やITインシデントの未然防止	可
財務統制・管理	適切な資金管理や法令に則った会計・税務の実施	可
人事労務管理	労働法規の準拠や、商習慣を考慮した労働環境確保	可

※ 良：適切な状況 可：適切と言えるが改善の余地がある 不可：不適合

今後の取り組みと致しまして、監査結果に対する改善を進めつつ、監査項目自体の見直しなど、戦略的なガバナンス強化と体制構築を進めるため定期的な監査を実施する計画です。



www.namics.co.jp

———対象範囲———

ナミックス株式会社及び国内外の全拠点

———報告期間———

2024年4月1日 ~ 2025年3月31日

———発行———

2025年9月

———お問い合わせ先———

ナミックス株式会社 総務グループ CSR担当

〒950-3131 新潟市北区濁川3993番地

TEL 025-258-5577(代)

FAX 025-258-5511

E-mail: soumu_1@namics.co.jp



© NAMICS

ナミックス公式キャラクター：ナミー